

消 防 年 報

平成 3 0 年度



名 護 市 消 防 本 部

目 次

まえがき	
名護市章・市民憲章	
位置・消防の歩み・市勢	
位置	1
消防の歩み	2
消防相互応援協定等の状況	10
歴代消防長・歴代消防団長	11
名護市の人口、面積、世帯数	12
各管内別字数、人口、世帯数	12
市の予算に占める消防費の割合	12
組織及び機構	13
消防本部・消防署・出張所・消防団の名称・位置・機構	14
事務分掌	15
消防庁舎現況（消防本部・署・所）	16
総務関係	19
（1）消防本部（署）に関すること	
消防職員の定員及び実数	20
消防職員の勤務配置状況	20
消防職員の年齢調べ	20
消防職員の勤務年数調べ	20
消防職員の教養状況	21
消防職員特殊技能資格取得状況	22
（2）消防団に関すること	
消防団員の定員及び実数	23
消防団員の報酬及び費用弁償	23
分団別人員	23
消防団員年齢調べ	24
消防団員勤続年数調べ	24
消防団員出場及び活動状況	24
消防団所有機械	25
現有消防車等性能及び配置一覧（消防団）	26
消防ポンプ格納庫（消防団配備）	27
予算	
令和元年度消防費歳出予算	28
その他	
主要行事（消防本部・署・消防団）	29
消防力の現勢	30
令和元年度防災研修センター利用状況	31
予防・指導関係	32
（1）火災統計に関すること	
令和元年火災概況調べ	33
令和元年用途別火災原因件数	33
令和元年用途別月別発生状況	33
令和元年月別火災原因状況	34
令和元年管内別、月別火災発生状況（件数）	34
令和元年管内別、月別火災損害額	34
令和元年月別、曜日別、時間別火災件数	36

令和元年年別火災発生概要-----	36
過去10年間の火災状況-----	37
(2) 予防統計に関すること	
防火管理者選任、消防計画届出、自衛消防訓練状況----	38
建築同意申請処理状況-----	39
年度別・月別建築同意件数及び5年間の平均件数-----	39
地域別建築同意処理件数-----	39
防火対象物件数-----	40
中高層建物(4階以上)の現況表-----	41
防火対象物立入検査件数-----	43
工事整備対象設備等着工届出件数-----	45
消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出件数-----	47
消防用設備等点検結果報告書用途別件数-----	49
火災予防条例等に基づく各種届出事務処理状況-----	51
危険物製造所等の施設状況調べ-----	52
危険物製造所等の地域別施設状況調べ-----	52
危険物許認可等事務処理状況調べ-----	53
危険物製造所等指定数量別類別調べ-----	54
類別危険物製造所等調べ-----	54
屋外タンク貯蔵所の容量別数調べ-----	55
製造所等に対する立入検査の状況調べ-----	55
危険物関係事務手数料収入状況-----	56
少量危険物等の地域別設置状況調べ-----	56
警防関係-----	57
(1) 警防統計に関すること	
月別、年間平均気象調べ-----	57
令和元年警防出動状況-----	58
警防出動状況-----	59
救助出動及び活動状況-----	60
警防訓練実施状況-----	61
水の使用状況(消火栓・防火水槽)-----	62
消防水利設置状況-----	63
救助活動のための機械器具等の保有状況調べ-----	65
現有消防車性能及び配置一覧(消防署)-----	66
(2) 救急統計に関すること	
令和元年普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・上級救命講習受講者数-----	67
令和元年救急法・救命入門コース講習受講者-----	68
令和元年救急月報総括表-----	70
病院別搬送人員-----	71
曜日別出場件数-----	71
覚知別出場件数-----	71
事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員-----	72
救急出場件数及び搬送人員-----	73
令和元年救急出場延車両台数-----	73
令和元年救急出場延隊員数-----	73
令和元年地域別出場件数-----	74
令和元年年別出場件数、搬送人員、出場延隊員数-----	75
その他	
消防無線通信系統図-----	76

ま え が き

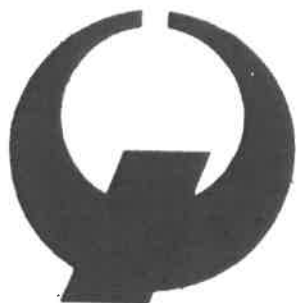
この年報は、本市の消防事情を収録（一部は、過去の推移を収録）したもので、消防行政の運営の方針とするとともに消防の状況を広く市民に紹介するため編集したものです。

なお、この年報の統計資料は、暦年と会計年度及び当該表にそれぞれ記載した年月日をもって標記してあります。

平成31年3月

名 護 市 消 防 本 部

名 護 市 章



名護市の頭文字「ナ」を飛び立つ鳩に形どり名護市の永遠の平和と限りない飛躍を象徴しています。

あおみどりの市章の色は、自然の環の中で豊かな人間性をやしなう市民の願いを表しています。

昭和47年8月1日

市制2周年を記念して制定

名護市民憲章

沖縄の北部に住む私たちは、名護市民としての自覚と誇りを持ち、恵まれた自然の中で人間性豊かな市民となるため、この憲章を定めます。

私たち名護市民は、人間を尊び、すべてに広い心と豊かな愛情で接します。

私たち名護市民は、自然を愛し、文化財を大切にします。

私たち名護市民は、いたわりあって健康な生活を築きます。

私たち名護市民は、きまりを守り、社会を明るくします。

私たち名護市民は、伸びゆく力を育て、未来へ前進します。

昭和48年8月1日 市制3周年を記念して制定

位 置

名護市は、昭和45年8月1日を期し、旧名護町、羽地村、久志村、屋我地村、屋部村が合併し市制を施いたものである。

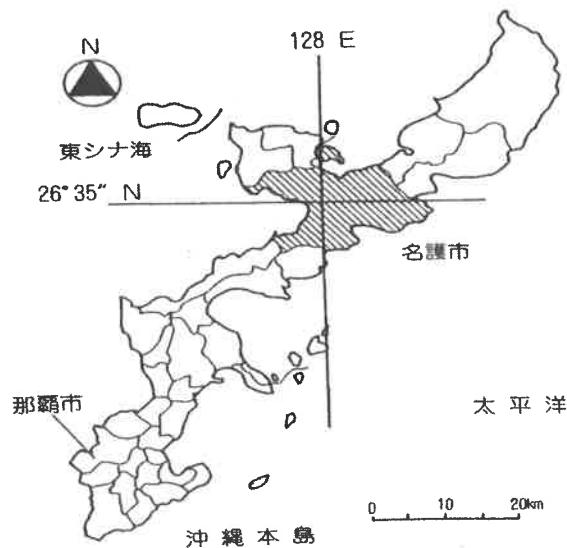
合併の中心となった名護は600年の歴史を持つ古い町で、名護城（なんぐすく）をその発祥とし、名護間切りとして古くから北部の中心地であった。明治41年特別町村制の施行により名護村となり、大正13年町に昇格した。屋部村は昭和21年に名護町から分離独立した村である。

羽地村は、古くは国頭と名護の中継地として栄え、17村を有する広大な間切りで早くから水田開拓が進み、北部における米どころであった。特別町村制施行後は羽地村となり、昭和21年屋我地村が分離独立した。

久志は1674年金武間切りの一部と名護間切りから東側一帯の12町村を割り久志間切りを創設した。明治41年久志村となり、大正12年有銘以北が分離して東村となった。

このように旧5町村は歴史的にも深いつながりがあり、政治、経済、文化などあらゆる面で共通していた。この5町村が昭和31年の市町村合併促進法の立法化を契機として合併気運が盛り上がり10年余の歳月を費やして合併、沖縄県下9番目の市となった。

位 置 図



消 防 の 歩 み

明治40年6月	民間有志による私設義勇消防組を組織
昭和3年6月	私設義勇消防組を町営に移し、名護町消防組に改める
昭和7年12月	小型動力ポンプを購入配置
昭和10年12月	消防ポンプ格納庫と火の見兼警鐘台建築
昭和12年3月	消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和13年11月	消防組及び防護団を改編、名護町警防団を組織
昭和20年3月	米軍空襲により戦災火災の防圧に従事
昭和20年4月	米軍上陸のため山野に避難
昭和21年6月	消防組再編常備員6名組員30名
昭和25年3月	日産水槽付消防ポンプ自動車1台配置
昭和25年7月	三輪消防ポンプ自動車1台配置
昭和25年10月	軍布令第28号消防隊に関する法発令
昭和27年3月15日	名護警察署構内に消防庁舎落成移転
昭和32年10月	軍払い下げタンク車1台配置
昭和33年8月30日	市街地内に消火栓16基設置
昭和33年10月	常備員1名採用
昭和33年11月	軍払い下げジープポンプ車1台配置
昭和35年7月	軍払い下げジープポンプ車1台配置
昭和37年6月15日	消防組織法施行される
昭和38年8月31日	東江、大中区に防火水槽20 ³ m ³ 級無底2基設置
昭和38年3月6日	名護1609番地の5に消防庁舎落成移転、消防本部前に消火栓1基設置
昭和38年6月	軍払い下げシボレーピックアップ（指令車）1台配置
昭和38年9月12日	消防組織法に基づき従来の消防隊を組織替え改称し消防本部（署）・消防団 設置職員10名、消防団員40名
昭和38年9月30日	大東、宮里、大南、大中の各区に防火水槽20 ³ m ³ 級各1基設置
昭和38年10月8・10日	職員2名採用
昭和38年11月4日	水槽付消防ポンプ自動車1台配置
昭和39年4月30日	城区に防火水槽20 ³ m ³ 級2基設置
昭和40年3月30日	宮里、東江の各区に防火水槽20 ³ m ³ 級各1基設置
昭和41年2月28日	大東区に防火水槽40 ³ m ³ 級1基設置
昭和42年3月31日	東江区に防火水槽40 ³ m ³ 級1基設置
昭和42年4月7日	水槽付消防ポンプ自動車1台配置
昭和43年5月17日	大東、大西の各区に防火水槽40 ³ m ³ 級各1基設置
昭和44年7月31日	松堂朝松消防長退任
昭和44年8月1日	新消防長に比嘉栄明氏が就任
昭和44年12月29日	大東区に防火水槽40 ³ m ³ 級1基設置
昭和45年4月3日	大東、大西、宮里、大南の各区地内に消火栓5基設置
昭和45年7月25日	司令車1台購入配置
昭和45年8月1日	旧名護町、羽地村、久志村、屋部村、屋我地村の5町村合併し名護市となる。 消防力は次のとおり人員12名、水槽付消防ポンプ自動車3台、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ2台、司令車1台、連絡車兼査察車1台、防火水槽40 ³ m ³

	級5基、20m ³ 級11基、消火栓17基、簡易水道消火栓（屋我地22基、辺野古18基）、新消防団長に比嘉繁夫就任
昭和45年8月21日	消防ポンプ自動車1台購入羽地分団に配置
昭和45年8月22日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入消防本部に配置
昭和45年8月25日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入屋部分団に配置
昭和45年9月26日	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車寄贈
昭和45年10月1日	建築同意事務と危険物規制に関する事務が警察から移管され施行された
昭和46年5月12日	辺野古消防ポンプ格納庫落成
昭和46年7月1日	職員2名採用
昭和46年7月6日	宮里、東江、久志に防火水槽40m ³ 級各1基設置
昭和46年7月10日	消防専用無線電話陸上基地局（25W）1基、陸上移動局（10W）2基設置
昭和46年9月1日	職員3名採用
昭和47年3月28日	消防専用無線電話陸上移動用（10W）3基、（1W）3基設置
昭和47年3月30日	嘉陽、久志、真喜屋、呉我、済井出に小型動力ポンプ各1台配置
昭和47年3月31日	安和、東江、嘉陽、瀬嵩、呉我に防火水槽40m ³ 級各1基設置
昭和47年5月11日	東江、大東、港、大北地内に消火栓5基設置
昭和47年5月15日	日本国復帰
昭和47年6月1日	救急業務警察から移管され施行する
昭和47年8月19日	職員6名採用
昭和47年11月4日	職員1名採用
昭和47年11月30日	嘉陽、瀬嵩、饒平名に小型動力ポンプ付積載車各1台配置
昭和47年12月22日	救急自動車1台配置
昭和48年3月22日	天仁屋、安和、辺野古、幸喜、数久田、世富慶、港、大南、宇茂佐、屋部、仲尾次、稲嶺、饒平名に防火水槽40m ³ 級各1基設置
昭和48年3月31日	済井出、真喜屋、呉我、安和、嘉陽、天仁屋地内に消防ポンプ格納庫設置
昭和48年6月3日	消防職員定数条例改正 職員定数24名から28名へ増員
昭和48年6月1日	職員3名採用
昭和49年1月24日	消防専用無線電話超短波移動用（10W）4基設置
昭和49年4月1日	消防職員定数条例改正 職員定数28名から38名へ増員
昭和49年4月4日	防火水槽40m ³ 級10基（山入端、宮里3基、名護、済井出、我部祖河、喜瀬、田井等、親川）
昭和49年5月1日	ポンプ格納庫設置、喜瀬、我部祖河
昭和49年6月19日	源河に消防ポンプ格納庫設置
昭和49年8月9日	比嘉栄明消防長退任
昭和49年9月10日	小型動力ポンプ付積載車源河に配置
昭和49年9月21日	職員10名採用、消防本部に配置
昭和49年10月1日	新消防長に宮里武叔就任
昭和50年2月3日	救急車1台配置
昭和50年2月18日	梯子車1台配置
昭和50年2月28日	防火水槽40m ³ 級竣工5基（名護2基、宇茂佐、田井等、豊原）
昭和50年3月20日	救助工作車1台配置
昭和50年3月31日	消火栓5基設置（宮里、大中）
昭和50年4月1日	消防職員定数条例改正 職員定数38名から42名へ増員
昭和50年4月3日	レンジャー隊結成、アクアラング隊結成

昭和50年5月31日	救助ボート購入
昭和50年6月16日	職員4名採用消防本部に配置
昭和50年11月10日	防火水槽40m ³ 級竣工3基（名護、山田、屋部）
昭和50年11月27日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、消防本部に配置
昭和50年12月2日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（辺野古、汀間）
昭和51年1月30日	消防専用無線電話陸上移動用（1W）3基海洋博場から譲渡
昭和51年2月20日	消防専用無線電話陸上移動用（1W）3基購入配置
昭和51年2月25日	消火栓30基設置、羽地全域
昭和51年3月31日	消火栓10基（大中、大南、宮里、大北）設置
昭和51年3月31日	消火栓9基（幸喜）設置
昭和51年4月22日	消防司令車購入、消防本部に配置
昭和52年2月16日	防火水槽40m ³ 級竣工5基（名護2基、屋部、宇茂佐、運天原）
昭和53年1月27日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（数久田、名護、安和）
昭和53年2月15日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（名護）
昭和53年7月31日	宮里武叔消防長退任
昭和53年11月17日	防火水槽40m ³ 級竣工5基（名護2基、屋部、源河、許田）
昭和53年12月1日	新消防長に比嘉吉正就任
昭和54年4月2日	職員1名採用
昭和54年4月3日	消防職員定数条例改正 職員定数42名から44名へ増員
昭和54年8月1日	職員4名採用、定員44名
昭和55年1月21日	防火水槽40m ³ 級竣工3基（名護）
昭和55年1月30日	化学消防ポンプ自動車購入配置
昭和55年2月5日	消防車用無線電話（1W）1基購入
昭和55年9月9日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台寄贈
昭和55年12月19日	消防庁から救急車（3B型）寄贈
昭和56年2月25日	防火水槽40m ³ 級竣工6基
昭和56年3月30日	消防車用無線電話機自動中継装置竣工
昭和56年12月18日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（源河、中山）
昭和57年1月29日	防火水槽40m ³ 級竣工3基（名護）
昭和57年10月26日	日本消防協会から携帯用無線機1台寄贈
昭和57年10月30日	指令車1台購入
昭和57年12月27日	防火水槽40m ³ 級竣工1基（三原）
昭和58年1月28日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（旭川、川上）
昭和58年3月9日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（名護）
昭和58年11月9日	救急車（3B型）1台購入
昭和59年3月13日	防火水槽40m ³ 級竣工5基（名護2基、喜瀬、仲尾次、我部）
昭和59年3月31日	携帯用無線機（3W）6基購入
昭和59年7月11日	携帯用無線機（3W）3基購入
昭和59年8月31日	消防庁舎設計委託
昭和59年10月9日	訓練塔設計委託
昭和59年11月9日	訓練塔工事入札、契約
昭和59年11月12日	消防庁舎新築工事契約
昭和59年11月18日	訓練塔地鎮祭
昭和59年11月22日	訓練塔着工

昭和59年11月24日	消防庁舎地鎮祭
昭和59年11月26日	消防庁舎着工
昭和60年3月14日	防火水槽40m ³ 級竣工5基（大浦、屋部、仲尾、名護2基）
昭和60年3月25日	訓練塔竣工
昭和60年5月1日	職員2名欠員補充
昭和60年7月24日	消防庁舎竣工検査
昭和60年7月29日	消防庁舎引渡し
昭和60年9月30日	予防査察車購入
昭和61年1月31日	水槽付ポンプ自動車1台購入（無線電話移動用10W1基購入）
昭和61年3月31日	防火水槽40m ³ 級竣工5基（名護2基、勝山、古我知、我部祖河）
昭和61年4月1日	職員2名欠員補充（うち1名事務吏員）定員44名
昭和61年12月5日	バトラー基地消防本部と消防相互応援協約締結
昭和61年9月30日	小型動力ポンプ付積載車購入（無線電話移動用10W1基購入）
昭和62年2月7日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（名護、宮里）
昭和62年2月14日	防火水槽40m ³ 級竣工3基（宇茂佐、安和、我部祖河）
昭和62年5月1日	消防長比嘉吉正、市長事務部局の総務課主幹へ出向
昭和62年6月1日	新消防長、比嘉實就任
昭和62年9月1日	沖縄自動車道における消防相互応援協定締結
昭和62年10月6日	沖縄自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書締結
昭和62年12月25日	消防ポンプ自動車1台購入、久志分団辺野古に配置
昭和63年4月1日	沖縄県消防相互応援協定締結（県内消防本部）
昭和63年8月14日	消防団長、比嘉繁夫退任
昭和63年8月15日	新消防団長、比嘉義光就任
昭和63年10月15日	防火水槽40m ³ 級竣工1基（許田）
昭和63年11月12日	消防車庫（屋我地支所）改築
昭和63年11月15日	防火水槽40m ³ 級竣工1基（田井等）
昭和63年12月28日	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、屋我地分団饒平名に配置
平成元年1月12日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（世富慶、数久田）
平成元年3月27日	消防専用無線電話移動用（10W）1基購入配置
平成元年3月30日	救急自動車（3B型）購入配置
平成元年3月31日	消防長、比嘉實定年退職
平成元年5月1日	新消防長、久高康良就任
平成元年5月1日	職員1名欠員補充
平成元年11月30日	小型動力ポンプ付水槽車II型購入、消防本部に配置
平成元年11月30日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（伊差川、為又）
平成元年12月25日	消防車庫（羽地支所）改築
平成3年2月28日	消防車庫（数久田）新築
平成3年3月20日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（大北、源河）
平成3年3月29日	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、羽地分団羽地支所に配置
平成3年3月31日	消防車庫（久志分団天仁屋）新築
平成3年5月7日	職員2名欠員補充（うち1名は女性事務吏員）
平成3年12月16日	水槽付消防ポンプ自動車（水II型）購入、屋部分団屋部支所に配置
平成4年3月17日	消防車庫（久志分団久志）新築
平成4年3月25日	防火水槽40m ³ 級竣工2基（世富慶、数久田）

平成4年7月6日	職員1名欠員補充
平成4年10月16日	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、消防団に配置
平成4年12月11日	防火水槽40m ³ 級竣工1基（南区）
平成4年12月31日	消防長 久高康良 退職
平成5年2月1日	新消防長 眞嘉比朝政 就任
平成5年3月19日	小型動力ポンプ付積載車（B2級）購入、消防団に配置
平成5年3月23日	社団法人日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車寄贈
平成5年4月1日	市長部局へ3名出向、市長部局から2名出向（事務吏員）、職員1名欠員補充
平成5年4月12日	職員2名欠員補充（新規採用）、職員数46名
平成5年9月18日	消防救助艇（1t級）購入 消防本部に配置
平成5年12月10日	小型動力ポンプ付積載車（B2級）購入 消防団に配置
平成6年2月22日	救助工作車購入
平成6年4月1日	消防職員定数条例改正 職員定数44名から51名へ増員
平成6年4月1日	市長部局へ2名出向、市長部局から1名出向、消防職員5名採用
平成6年6月15日	消防長 眞嘉比朝政 退職
平成6年6月16日	新消防長 大城浜吉 就任
平成6年8月1日	市長部局へ1名出向、消防職員1名採用
平成7年4月1日	市長部局へ2名出向、消防職員4名採用
平成7年11月30日	消防団長 比嘉義光 退任
平成7年12月1日	新消防団長 東江新公 就任
平成7年12月27日	はしご付消防ポンプ自動車購入
平成8年1月19日	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、消防団に配置
平成8年4月1日	消防長 大城浜吉 市長部局へ出向
平成8年4月1日	新消防長 古波蔵廣 就任
平成8年10月1日	消防本部及び消防署の機構改革 名護市消防職員委員会設置
平成9年2月5日	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、消防団に配置
平成9年4月26日	救急救命士誕生
平成9年9月10日	防火水槽40m ³ 級2基竣工（伊差川、数久田）
平成9年9月18日	消防緊急連絡車（指令車）購入、消防署に配置
平成9年12月15日	消防団車庫新築移転（名護分団喜瀬班）
平成9年12月25日	小型ポンプ付積載車購入、消防団に配置
平成9年12月25日	水槽付ポンプ自動車（水II型）購入、消防署に配置
平成9年12月26日	救急自動車（2B型）購入、消防署に配置
平成10年3月31日	携帯電話転送装置、消防署通信室に設置
平成10年3月31日	災害対応多目的車（マイクロバス）購入、消防署に配置
平成10年4月18日	名護市婦人防火クラブ結成（6支部168名）
平成10年8月28日	消防緊急連絡車（査察車）購入、消防署に配置
平成10年9月10日	日本消防協会より小型ポンプ付積載車寄贈、消防団に配置
平成10年12月25日	化学消防ポンプ自動車（化II型）購入、消防署に配置
平成11年11月4日	防火水槽40m ³ 級1基竣工（為又）
平成11年11月8日	防火水槽40m ³ 級1基竣工（大北）
平成11年12月16日	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入、消防団に配置
平成12年3月10日	高規格救急自動車購入、消防署に配置
平成12年3月23日	高規格救急自動（トヨタ）日本自動車工業会から寄贈、消防署に配置

	(高度救命用処置用資機材は購入)
平成12年7月13日	消防ポンプ車(CD-1型)全日本消防人共済会より寄贈、消防団に配置
平成12年7月21～23日	九州・沖縄サミット(消防特別警戒)
平成12年10月31日	防火水槽40㎡級2基竣工(大中、我部祖河)
平成13年4月1日	消防本部に予防課、警防課を設置
平成13年4月1日	退職に伴う新規採用者3名
平成14年1月25日	名護市消防署久志出張所建設設計委託
平成14年3月31日	消防長 古波蔵廣 定年退職
平成14年3月31日	消防団長 東江新公 退任
平成14年4月1日	消防職員定数条例改正 職員定数51名から55名へ増員
平成14年4月1日	市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向
平成14年4月1日	新消防長 田仲康彦 就任
平成14年4月1日	新消防団長 島袋権勇 就任
平成14年4月1日	職員2名欠員補充 消防署久志出張所開所に伴い4名新規採用
平成14年9月9日	消防本部救急隊 沖縄県知事表彰受章
平成14年10月31日	消防署久志出張所建設工事契約
平成14年11月20日	緊急災害対応多目的車(マイクロバス)購入、消防署に配備
平成14年12月19日	消防署久志出張所建設工事地鎮祭
平成15年2月17日	救急救命士に対する医師の具体的指示に関する協定書締結 (沖縄県立北部病院・社団法人北部地区医師会病院)
平成15年3月25日	消防緊急連絡車(広報車)購入、久志出張所に配備
平成15年3月28日	水槽付ポンプ自動車(水Ⅱ型)購入、久志出張所に配備
平成15年3月31日	消防署久志出張所竣工検査
平成15年4月1日	定数条例の施行 職員定数55名から60名へ増員
平成15年4月1日	職員1名欠員補充 久志出張所開所に伴い5名新規採用
平成15年5月16～17日	第3回太平洋・島サミット(消防特別警戒本部設置)
平成15年5月22日	「名護市婦人防火クラブ」を「名護市女性防火クラブ」へ名称変更
平成15年5月31日	消防署久志出張所運用開始
平成16年2月5日	消防本部・消防団 沖縄県知事表彰(表彰旗)受章
平成16年2月7日	消防団 日本消防協会長表彰(竿頭綬)受章
平成16年2月12日	婦人消防隊(女性防火クラブ) 日本消防協会長表彰(表彰旗)受章
平成16年3月4日	消防本部・消防団 消防庁長官表彰(竿頭綬)受章
平成16年3月31日	消防長 田仲康彦 定年退職
平成16年4月1日	新消防長 屋嘉比康弘 就任
平成16年4月1日	退職に伴う新規採用者3名
平成16年4月1日	市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向
平成16年4月1日	消防ポンプ自動車1台 緊急消防援助隊登録
平成17年3月18日	小型動力ポンプ付水槽車1台購入、消防署に配備
平成17年3月22日	高規格救急自動車1台購入、久志出張所に配置
平成17年3月25日	羽地消防団車庫竣工・羽地ポンプ格納庫移転
平成17年12月1日	呉我ポンプ格納庫撤去
平成18年5月26・27日	第4回太平洋・島サミット(消防特別警戒本部設置)
平成18年6月8日	財団法人日本防火協会助成事業(AEDトレーナ3基、人形2体)購入
平成18年11月13日	水上バイク1台購入、消防署に配備

平成18年11月16日	社団法人日本損害保険協会（脊椎固定用機器4基寄贈）
平成19年3月31日	消防長 屋嘉比康弘 定年退職
平成19年4月1日	新消防長 吉元博昌 就任
平成19年4月1日	退職に伴う新規採用者4名
平成19年4月1日	市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向
平成19年6月15日	救助器具エンジンポンプユニット購入
平成20年4月1日	消防長 吉元博昌 市長部局へ出向
平成20年4月1日	新消防長 比嘉實三 就任
平成20年4月1日	市長部局へ1名出向、新規採用3名
平成20年4月1日	防火水槽40m ³ 級設置4基（我部祖河2基、古我知2基） （村づくり交付金事業により産業部産業建設課より移管）
平成20年6月11日	はしご車のオーバーホール
平成20年12月18日	羽地大川土地改良区と災害時の施設使用に関する災害時応援協定書締結
平成21年1月27日	中城海上保安部と船舶火災に関する業務協定書締結
平成21年3月24日	水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）購入、消防署に配置
平成21年4月1日	退職に伴う新規採用3名
平成21年9月1日	退職に伴う新規採用1名
平成22年4月1日	退職に伴う新規採用2名
平成22年4月1日	防火水槽40m ³ 級設置7基 （村づくり交付金事業により産業部産業建設課より移管）
平成23年3月3日	消防本部・消防団 消防功労者消防長官表彰（表彰旗）を受章
平成23年3月17日	東日本大震災緊急消防援助隊ポンプ隊5名派遣
平成23年4月1日	市長部局へ1名出向、市長部局から1名出向、退職に伴う新規採用4名
平成23年12月19日	消防団パウロテント5張購入（コミュニティ助成事業）
平成24年1月23日	財団法人日本消防協会より消防団多機能型車両交付、名護分団に配置
平成24年4月1日	退職に伴う新規採用1名
平成24年5月25・26日	第6回太平洋・島サミット（消防特別警戒本部設置）
平成24年7月30日	数久田班消防団車庫廃止
平成24年7月30日	名護市幼年消防クラブ・名護市少年消防クラブ結成式
平成24年12月11日	高規格救急車1台購入（緊急消防援助隊整備補助金）
平成25年1月29日	トンネル災害等対応資機材（酸素呼吸器・29.4Mp a型空気ボンベ）購入
平成25年2月26日	トンネル災害等対応資機材（耐熱服・化学防護服）購入
平成25年3月1日	資機材搬送車購入
平成25年3月13日	トンネル災害等対応資機材（高圧エアーコンプレッサー）購入 （トンネル災害対応資機材：沖縄振興特別推進市町村交付金事業）
平成25年3月31日	真喜屋班消防団車庫廃止
平成25年3月31日	消防長 比嘉實三 定年退職
平成25年4月1日	新消防長 宮平達洋 就任
平成25年4月1日	消防職員定数条例改正 職員定数60名から67名へ増員
平成25年4月1日	退職及び定数条例改正に伴う新採用3名
平成25年4月1日	高規格救急車1台 緊急消防援助隊登録
平成25年11月14日	高規格救急車購入
平成25年11月30日	消防団長 島袋権勇 退任
平成25年12月1日	新消防団長 比嘉繁森 就任

平成25年11月25日	自治体消防65周年記念優良婦人防火クラブ表彰受章
平成26年3月18日	新消防庁舎建設用地取得
平成26年3月31日	消防長 宮平達洋 定年退職
平成26年4月1日	新消防長 照屋秀裕 就任
平成26年4月1日	退職及び定数条例改正に伴う新採用6名
平成26年4月1日	市長部局へ1名出向 市長部局から1名出向
平成26年4月1日	沖縄県通信指令施設運営協議会へ1名出向
平成26年7月2日	はしご車のオーバーホール (2回目)
平成27年2月26日	消防ポンプ自動車 (CD-I型) 購入 (緊急防災・減災事業)
平成27年4月1日	退職に伴う新規採用2名
平成27年6月1日	新消防本部訓練塔工事着工 (沖縄北部連携促進特別振興事業)
平成27年7月3日	救命処置普及支援事業嘱託員採用2名 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
平成27年8月1日	沖縄県消防通信指令センターへ1名出向
平成27年8月31日	救命処置普及支援車1台購入 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
平成27年11月10日	高規格救急車1台購入
平成27年12月2日	コンビニエンスストアAED設置に関する覚書締結 (ローソン・ファミリーマート2社)
平成27年12月17日	救助工作車 (5.5t シャーシ) 購入 (緊急防災・減災事業)
平成28年2月4日	沖縄県消防指令センター119番回線運用開始
平成28年3月3日	新消防本部庁舎工事着工
平成28年3月18日	新消防本部訓練塔工事完了 (沖縄北部連携促進特別振興事業)
平成28年4月1日	救助工作車1台 緊急消防援助隊登録
平成28年4月1日	救命処置普及支援事業嘱託員採用1名 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
平成28年4月30日	消防団長 比嘉繁森 退任
平成28年5月1日	新消防団長 嘉陽宗尚 就任
平成28年5月2日	屋我地消防団車庫竣工・屋我地ポンプ格納庫移転
平成28年7月30日	源河ポンプ格納庫撤去
平成28年9月28日	名護市消防団員の定数、任免、服務等に関する条例の一部改正 (定数292名)
平成29年2月24日	新消防本部庁舎竣工
平成29年3月17日	水上バイク2艇、牽引車2台購入 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
平成29年7月1日	新消防本部庁舎運用開始
平成29年7月1日	名護市防災研修センター嘱託員採用2名
平成29年8月1日	名護市防災研修センター運用開始
平成30年2月19日	水難救助車購入 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
平成30年2月27日	化学消防ポンプ自動車 (II型) 購入 (防災対策事業債)
平成30年3月1日	災害時におけるコンクリートミキサー車を利用した協力に関する協定書締結 (沖縄北部地区生コンクリート協同組合)
平成30年10月31日	名護市消防本部ドローン運用開始 (2機)
平成30年11月29日	先端屈折式はしご付き消防ポンプ自動車 1台購入 (北部連携促進特別振興事業費)
平成31年1月31日	消防ポンプ自動車 (CD-I型) 1台購入 (緊急防災・減災事業)

消防相互応援協定等の状況

令和元年3月31日現在

協定の名称	協定市町村等	応援の内容	締結年月日
消防相互応援協約	バトラー基地消防本部	火災	昭和61年12月5日
沖縄自動車道における消防相互応援協定	那覇市 東部消防組合消防本部 浦添市 宜野湾市 中城北中城消防本部 石川市 沖縄市 具志川 金武地区消防衛生組合	火災、救急その他の災害	昭和62年9月1日
沖縄自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書	上記の9消防本部 沖縄県 日本道路公団 名護市	火災、救急その他の災害	昭和62年10月6日
名護海上保安署と名護市消防本部との船舶火災の消火に関する業務協定	名護海上保安署	船舶火災	昭和63年1月20日
沖縄県消防相互応援協定	沖縄県内の市町村及び組合の長	火災、救急その他の災害	平成18年8月1日
緊急消防援助隊要綱	全国消防機関	大規模災害	平成13年1月29日
中城海上保安部と名護市消防本部との業務協定書	中城海上保安部	船舶火災	平成21年1月27日
災害時におけるコンクリートミキサ車を活用した協力に関する協定書	沖縄北部地区生コンクリート協同組合	大規模火災	平成30年3月1日

歴代消防長

歴代	氏名	就任	退任	備考
初代	松堂 朝松	昭和38年9月28日	昭和44年7月31日	退職
2代	比嘉 栄明	昭和44年7月31日	昭和49年8月9日	退職
3代	宮里 武叔	昭和49年10月1日	昭和53年7月31日	退職
4代	比嘉 吉正	昭和53年12月1日	昭和62年5月1日	出向
5代	比嘉 實	昭和62年6月1日	平成元年3月31日	退職
6代	久高 康良	平成元年5月1日	平成4年12月31日	退職
7代	眞嘉比 朝政	平成5年2月1日	平成6年6月15日	退職
8代	大城 浜吉	平成6年6月16日	平成8年4月1日	出向
9代	古波藏 廣	平成8年4月1日	平成14年3月31日	退職
10代	田仲 康彦	平成14年4月1日	平成16年3月31日	退職
11代	屋嘉比 康弘	平成16年4月1日	平成19年3月31日	退職
12代	吉元 博昌	平成19年4月1日	平成20年4月1日	出向
13代	比嘉 實三	平成20年4月1日	平成25年3月31日	退職
14代	宮平 達洋	平成25年4月1日	平成26年3月31日	退職
15代	照屋 秀裕	平成26年4月1日	現在	

歴代消防団長

歴代	氏名	就任	退任	備考
初代	比嘉 繁夫	昭和45年8月1日	昭和63年8月14日	
2代	比嘉 義光	昭和63年8月15日	平成7年11月30日	
3代	東江 新公	平成7年12月1日	平成14年3月31日	
4代	島袋 権勇	平成14年4月1日	平成25年11月30日	
5代	比嘉 繁森	平成25年12月1日	平成28年4月30日	
6代	嘉陽 宗尚	平成28年5月1日	現在	

名護市の人口、面積、世帯数

(各年3月末日)

	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数
平成26年	210.38	61,465	27,119
平成27年	210.38	61,494	27,424
平成28年	210.38	61,683	27,801
平成29年	210.38	61,970	28,350
平成30年	210.38	62,146	28,835
平成31年	210.90	62,626	29,451

各管内別字数、人口、世帯数

(平成31年3月末日)

	字数	人口 (人)	世帯数
計	55	62,146	28,835
本庁管内	15	36,325	16,763
屋我地支所管内	5	1,439	782
屋部支所管内	7	11,640	5,534
久志支所管内	13	4,240	2,345
羽地支所管内	15	8,982	4,027

市の予算に占める消防費の割合

(各年度決算状況)

	一般会計 千円	消防費 千円	比率 %	消防費/人口 円	消防費/世帯数 円
平成26年度	36,510,981	818,208	2.2	13,305	29,835
平成27年度	41,525,656	1,858,209	4.5	30,125	66,840
平成28年度	45,197,297	1,905,005	4.2	30,740	67,196
平成29年度	38,803,035	776,211	2.0	12,490	26,919
平成30年度	41,709,149	988,065	2.3	15,899	34,266

組織及び機構

事務分掌

総務課総務係

- 1 人事及び組織に関すること
- 2 予算及び決算に関すること
- 3 会計及び経理に関すること
- 4 消防計画の策定及び修正並びに推進に関すること
- 5 消防用建築物及び消防施設に関すること
- 6 消防職員の福利厚生に関すること
- 7 消防団事務に関すること
- 8 他の係に属さないこと
- 9 前各号に準ずる事項に関すること

予防課予防係

- 1 水火災予防の指導に関すること
- 2 広報公聴に関すること
- 3 自主防災組織の育成指導に関すること
- 4 防火管理者の育成指導に関すること
- 5 火災原因及び損害額の調査に関すること
- 6 火災予防条例の届出等に関すること
- 7 前各号に準ずる事項に関すること

予防課指導係

- 1 危険物製造所等の許可及び検査に関すること
- 2 危険物製造所等の指導取締りに関すること
- 3 液化石油ガス等の指導に関すること
- 4 火気使用設備等の指導に関すること
- 5 建築許可等の同意事務に関すること
- 6 消防用設備等の指導及び検査に関すること
- 7 表示公表防火対象物の調査及び指導に関すること
- 8 予防査察及び違反処理に関すること
- 9 前各号に準ずる事項に関すること

警防課警防係

- 1 水火災及び地震等の警戒防御に関すること
- 2 救急救助に関すること
- 3 警防計画に関すること
- 4 消防水利計画に関すること
- 5 消防訓練及び救助訓練に関すること
- 6 消防施設等の整備計画に関すること
- 7 消防通信に関すること
- 8 消防団の事業計画に関すること
- 9 前各号に準ずる事項に関すること

消防署

- 1 水火災及び地震等の警戒防御の活動に関すること
- 2 救急及び救助活動に関すること
- 3 消防水利の調査及び点検整備に関すること
- 4 消防訓練及び救助訓練に関すること
- 5 消防機械器具の整備、改善及び活用に関すること
- 6 消防通信業務に関すること
- 7 消防団の事業及び訓練に関すること
- 8 救急及び救助の統計に関すること
- 9 前各号に準ずる事項に関すること

消防庁舎現況（消防本部・消防署）

所在地	名護市大北三丁目31番50号		
敷地面積	9,000㎡		
消防庁舎 構造面積	総面積	3803.80㎡（地上3階）	
	構造	鉄筋コンクリート3階建	
	1階	1 車庫 2 防火衣収納室 3 薬品庫・滅菌庫 4 医療廃棄物保管庫 5 NBC資機材倉庫 6 資機材・機械関係工具室	7 ボンベ充填収納庫 8 水難救助資機材室 9 トンネル災害対応資機材室 10 ホース収納庫 11 火災調査資機材庫 12 トレーニング室
	2階	1 消防署事務室 2 大小会議室 3 男子仮眠室（14室） 4 女子仮眠室（1室）	5 食堂・厨房 6 書庫・倉庫 7 男子洗面室・シャワー室 8 女子洗面室・シャワー室
	3階	1 消防室 2 日勤者事務所 3 書庫・倉庫 4 指令室 5 指令本部	6 作戦室 7 消防団室 8 サーバー室 9 給湯室 10 日勤男子洗面シャワー室・休憩室 11 日勤女子洗面シャワー室・休憩室
	付帯設備	1 屋上ヘリポート（機体全備重量7.0t 夜間照明設備） 2 患者搬送用EV（最大定員26名 最大積載2,600kg） 3 自家用給油施設（ガソリン5000ℓ） 4 自家発電（最大使用時間62時間）	
主訓練塔 構造面積	総面積	構造177.9㎡	
	構造	鉄筋コンクリート4階建（地下1階/地上4階）	
	地下1階	たて抗・横抗訓練室、地下火災防御訓練室	
	1階	たて坑訓練室、降下訓練室、障害突破渡過安全ネット収納室 屋内消火栓訓練設備、各種感知器学習スペース	
	2階	障害突破渡過訓練室	
3階	高層階進入訓練室、降下訓練室、迷路室、屋内階段		
4階	高層階進入訓練室、避難器具取扱室、屋内階段		
屋外西側壁面	ロープ応用登はん訓練設備・はしご登はん訓練設備		
屋外北側壁面	山岳救助訓練施設		

補助訓練塔 構造面積	総面積 構造 426.96 m ²									
	構造 鉄筋コンクリート 3階建 1階 資機材庫 煙道 2階 模擬火災訓練施設・迷路室・安全監視室 3階 各種訓練スペース									
防災研修センター 構造面積	総面積 346.92 m ² (防災学習センター・体験コーナー・多目的トイレ) ※消防庁舎に含む									
	シアター 防災学習センター、 地震 簡易地震体験、避難時の二次災害防災体験 火災 煙避難体験、初期消火体験 風水害 水害時脱出体験、二次災害防止体験、ハザードマップ わが町・わが家の防災 防災Q&A									
建築年月日	平成29年7月1日									
建築費	工事費の財源内訳									
	<table border="0"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>781,435千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,346,800千円</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>11,726千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>481,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,621,574千円</td> </tr> </table>	国庫補助金	781,435千円	地方債	1,346,800千円	県債	11,726千円	一般財源	481,613千円	合計
国庫補助金	781,435千円									
地方債	1,346,800千円									
県債	11,726千円									
一般財源	481,613千円									
合計	2,621,574千円									

消防庁舎現況（出張所）

	所在地	名護市字三原6 4番地の6	
	敷地面積	2,000.00 m ²	
出張所 構造面積	構造	鉄筋コンクリート2階建	総面積 536.55 m ²
	1階	1 事務室・通信室	5 食堂・休憩室
		2 車 庫	6 仮 眠 室
		3 資 機 材 倉 庫	7 洗濯・脱衣室
		4 防 衣 棚	8 廊下その他
			1階合計 383.43 m ²
	2階	1 会 議 室	
		2 トレーニング室	
		3 倉 庫	
		4 ホールその他	2階合計 153.12 m ²
建築年月	平成15年5月		
建築費	事業費	215,583,650 円	
	工事費の内訳		
	用地費	A=2.000 m ²	18,000,000 円
	用地測量	一式	2,743,650 円
	実施設計費		8,190,000 円
	造成工事費	A=2.000 m ²	5,460,000 円
	建築工事費	A=536.55 m ²	166,427,000 円
	外構工事費	一式	14,763,000 円

総務関係

(1) 消防本部・署に関すること

平成31年3月31日現在

消防職員の定員及び実数

区分	階級	計	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員
定員		67	1	4	16	22		25	1
実数		68	1	4	16	22	14	11	0

消防職員の勤務配置状況

区分	階級	計	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員
計		68	1	4	16	22	14	11	0
消防長		1	1						
総務課		4		1	2		1		
予防課		6		1	3	2			
警防課		5		1	3		1		
署長		1		1					
第1警備係		17			3	6	4	4	
第2警備係		17			2	8	3	4	
第3警備係		17			3	6	5	3	

各警備係職員の内4名は久志出張所に配置

消防職員の年齢調べ

区分	階級	計	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員
平均年齢		38.6	59.0	55.2	47.6	38.7	31.2	26.8	
計		68	1	4	16	22	14	11	
24歳以下		2						2	
25～29歳		12					3	9	
30～34歳		14				3	11	0	
35～39歳		10				10			
40～44歳		12			4	8			
45～49歳		7			6	1			
50～54歳		5		1	4				
55歳以上		6	1	3	2				

消防職員の勤務年数調べ

区分	階級	計	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員
計		68	1	4	16	22	14	11	0
5年未満		11						11	
5～9年		10					10		
10～14年		11			1	6	4		
15～19年		18			3	15			
20～24年		5		1	3	1			
25～29年		8		1	7				
30年以上		5	1	2	2				

消 防 職 員 の 教 養 状 況

教育及び研修

災害の複雑多様化、大規模化に対応して消防業務は、質的にも量的にも大きな変容をみせている。これらの業務を適確に遂行するため、教育訓練計画に基づき、教育訓練期間及び各種研修会等に派遣し、高度な専門的かつ科学的な知識と技能の取得に努めている。

平成31年3月31日現在

	消防大学校				沖 縄 県 消 防 学 校																				救急救命 研修所			合 計					
	救 急	予 防	警 防	救 助	初 任	救 急	救 急	新 任	救 急	救 急	予 防	警 防	救 助	初 級	中 級	上 級	水 難	ボ ン プ	ボ ン プ	特 別	危 険	予 防	特 定	気 管	移 動	解 剖	火 災		特 殊	防 火	救 急	薬 剤	指 導
	科	科	科	科	科	科	科	隊 員	課	課	科	科	科	部	部	部	助	救	指 導	査 査	教 育	物 科	科	講 習	管	ク レ ン	実 習		科	科	員	士	追 加
合計	9	3	7	4	68	48	6	4	7	28	10	23	29	12	8	2	29	28	9	24	5	8	1	8	6	5	6	10	5	16	9	2	439
昭和61年					1				1			2																					4
昭和62年					2				1			1	1							2													7
昭和63年					1				2			1																					4
平成元年	1		1						2			1	2																				7
平成 2年					1				1			2					2																6
平成 3年			1										2	2		2																	7
平成 4年					1	1				4							1																7
平成 5年					2					5				2																			9
平成 6年					3	4				2			2																				11
平成 7年					4					10		2		1																			17
平成 8年					3	2				4			1																	1			11
平成 9年					3	2				2							1	3	3											1			15
平成10年	1					2					1	1	1	1			2													1			10
平成11年	1		1			2					1	2	1				2	3	3											2			18
平成12年		1				3					1		2	1	1		2			3													14
平成13年	1	1			3	3					1	1	1				2	3	1	1									1				19
平成14年	1			1	6	3				1	3		1	1				3	2	7									1				30
平成15年	1			1	3	3					1	1	1		1		2	3		4									1				22
平成16年	1			1	3	3					1		2	1			2	1		7									1				23
平成17年					3	4						3	3	1			2	2					1	1	3	3	1		1	1	1		29
平成18年			2		1	1							1				1	1								3		1	3		1	1	16
平成19年			1		2						1	1	1				1	1					1							1	1		11
平成20年	1				2	1							1					1				1								1	1		9
平成21年			1		2	2						1	1				1	2				1						2		1	1		15
平成22年	1				2	2							1					1				1	1	1				1	1	1	1		14
平成23年					2	1						1	1				1	2				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		14
平成24年					2	1							1									1		1						1	1		8
平成25年		1			4	3						1				1	2	1						2			1		1	1			18
平成26年				1	4	2							3									1	1					3	1			1	17
平成27年					5	2	2	2				3	1		1	3	1						1					1					22
平成28年					1	1	4	2					3									1	1			3		3	1		1		21
平成29年					1	1	4	2				3				1	3	1					1				1		1		1		20
平成30年					3		1						3									1	1					3	1				13

消防職員特殊技能資格取得状況

平成31年3月31日現在

種 類		計	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	
自動車 運転免許	大 型	1種	58		2	12	22	13	8
		2種	4		2	2			
	普 通		67	1	4	16	22	13	11
	大型特殊		2		1		1		
	自動二輪		23		0	9	3	5	6
	けん引		2			0	2		
移動式クレーン運転士 5 吨未満含		39		4	13	11	10	1	
車両系建設機械運転士		3		1		1		1	
消防設備士	甲種	1				1			
	乙種	2			1	1			
危険物取扱免状	甲種	1				1			
	乙種	19			3	7	3	6	
特殊無線技士無線電話	甲	1		1					
	乙	5		2	3				
陸上特殊無線技士	第二級	9		1	6	1		1	
	第三級	50			7	21	14	8	
小型船舶操縦免許	1級	1	1						
	2級	59		3	14	19	14	9	
	特殊	31			1	7	13	10	
救急救命士		30		2	9	9	4	6	
潜水士		62		4	16	22	13	7	
特定化学物質等作業主任者		1		1					
予防技術認定		11		1	1	5	2	2	
臨床検査技士		1		1					
ガス溶接技能者		2		1	1				
毒物・劇物取扱責任者		1			1				
防火管理講習修了者		3	1	1	1				
玉掛技能		40		4	12	14	9	1	
フォークリフト作業主任		2		1		1			
安全衛生管理者		2			1	1			

(2) 消防団に関すること

平成31年3月31日現在

消防団員の定員及び実数

区分 \ 階級	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	292	1	1	6	6	10	45	223
実 数	182	1	1	6	6	9	31	128

● 消防団の組織

名護市消防団の組織は、団員数292名で1団、6分団、45班に編成され、郷土愛護の精神をもって火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防除等の重責を全うしています。

消防団員の報酬及び費用弁償

区分 (※機能別) \ 階級	団 長	副団長	分団長 ※	副分団長 ※	部 長	班 長 ※	団 員 ※
年額報酬 (円)	96,000	84,000	72,000	60,000	24,000	24,000	12,000
(下段は機能別)			(6,000)	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(3,600)
費用弁償	4時間未満1回につき3,500円、4時間以上1回につき7,000円						
機関員報酬	月額 5,000円						

● 報酬及び手当

消防団員には「名護市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき報酬が支給され、また、火災出動及び訓練等を実施した場合は、費用弁償として手当が支給されます。

分団別人員 (女性消防団員数)

区分 \ 階級	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	182	1	1	6	6	9	(1) 31	(25) 128
本団	2	1	1					
名護分団	25			1	1	1	2	(5) 20
羽地分団	38			1	1	2	10	(1) 24
久志分団	34			1	1	2	4	(1) 26
屋部分団	44			1	1	2	(1) 8	(5) 32
屋我地分団	14			1	1	2	4	6
機能別分団	25			1	1		(3) 3	(11) 20

消防団員年齢調べ

平成31年3月31日現在

年齢	階級								
		計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
19～24歳		22						1	21
25～29歳		15							15
30～34歳		25					1	3	21
35～39歳		21					1	4	16
40～44歳		31				2	1	4	24
45～49歳		21			1	1		6	13
50～54歳		19			2		3	4	10
55～59歳		16			1	1	1	6	7
60歳以上		12	1	1	2	2	2	3	1
計(人数)		182	1	1	6	6	9	31	128
平均(年齢)		52.4	64.0	61.0	55.6	52.3	50.1	47.0	37.1

消防団員勤続年数調べ

平成31年3月31日現在

分団名	階級	計 (分団員数)								
			在職5年未満団員数	在職5年以上10年未満団員数	在職10年以上15年未満団員数	在職15年以上20年未満団員数	在職20年以上25年未満団員数	在職25年以上30年未満団員数	在職30年以上団員数	
名護市消防団		2	0	0	0	0	0	0	0	2
名護分団		25	10	7	3	3	1	1	0	
羽地分団		37	12	4	4	3	7	5	2	
久志分団		34	16	6	6	3	2	1	0	
屋部分団		44	13	16	2	4	4	0	5	
屋我地分団		15	5	1	2	2	0	2	3	
機能別分団		25	25	0	0	0	0	0	0	
計(人数)		182	81	34	17	15	14	9	12	

消防団員出場及び活動状況

平成30年4月～平成31年3月

月別	種別	火災		風水害		訓練		警戒		その他		計	
		回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
4月		2	8			7	34			1	10	10	52
5月						3	25			4	20	7	45
6月		2	10			2	19	3	8	2	23	9	60
7月						4	12	21	114	2	18	27	144
8月						1	6			2	22	3	28
9月				2	6	3	23	8	85	2	19	15	133
10月						5	24			1	11	6	35
11月						16	66	1	2	2	19	19	87
12月						6	29			2	18	8	47
1月						9	100			1	12	10	112
2月						3	20			2	23	5	43
3月		1	3			6	50			4	20	11	70
計		5	21		6	65	408	33	209	25	215	130	856

消 防 団 所 有 機 械

平成31年3月31日現在

分 団 別	機械種別 水槽付消防 ポンプ自動車	消防ポンプ 自動車C D I 型	可搬動力ポン プ付積載車	可搬動力 ポンプ	積載水量 (リット ル)	計
名護分団		2	1			3
喜瀬班		1			800	1
名護班		1	1		990	2
屋部分団		1	1			2
屋部班		1			800	1
安和班			1		0	1
久志分団		3				3
久志班		1			900	1
辺野古班		1			1500	1
天仁屋班		1			990	1
羽地分団		2				2
仲尾次班		1			800	1
真喜屋班						
屋我地分団		1				1
饒平名班		1			800	1
合 計		8	2			10

○ 消 防 団

各種災害の複雑多様化と大規模化に伴い、地域防災の中核として課せられた消防団の役割はますます大きなものになっています。このような現状に鑑み、活動の拠点となる消防団拠点施設として、消防資機材庫が8箇所設置されています。

現有消防車等性能及び配置先一覧(消防団)

平成31年3月31日現在

分団名	種別	車名	配置先	登録番号	年式	総排気量 (CC)	車両 総重量 (Kg)	車両 (ポンプ) 使用燃料	ポン プ性 能	積載水量 (ℓ)	ポンプ メー カー	乗員
羽地	ポンプ 車CD I 型	日野	仲尾次 (支所)	沖縄830 さ475 (団4号)	平成28年	4,000	6,500	ディーゼル	A2級	800	森田	6
久志	ポンプ 車CD I 型	日野	久志	沖縄830 さ175 (団1号)	平成27年	4,000	5,980	ディーゼル	A2級	900	森田	6
	ポンプ 車CD I 型	イスズ	天仁屋	沖縄800 さ2961 (49号)	平成11年	4,570	5,530	ディーゼル	A2級	990	日機	6
	ポンプ 車CD I 型	日野	辺野古	沖縄830 さ675 (団6号)	平成31年	4,000	6,180	ディーゼル	A2級	1500	長野	6
屋部	ポンプ 車CD I 型	日野	屋部 (支所)	沖縄830 さ375 (団3号)	平成28年	4,000	6,500	ディーゼル	A2級	800	森田	6
	多機能型 小型動力ポンプ 付積載車	イスズ	安和	沖縄800 す7276	平成27年	2,990	4,100	車両 (ディーゼル) ポンプ (ガソリン)	B2級	0	ラビット	6
屋我地	ポンプ 車CD I 型	日野	饒平名 (支所)	沖縄830 さ575 (団5号)	平成28年	4,000	6,500	ディーゼル	A2級	800	森田	6
名護	ポンプ 車CD I 型	イスズ	名護	沖縄88 す6176 (53号)	平成9年	4,570	5,420	ディーゼル	A2級	990	日機	6
	ポンプ 車CD I 型	日野	喜瀬	沖縄830 さ275 (団2号)	平成28年	4,000	6,500	ディーゼル	A2級	800	森田	6
	多機能型 小型動力ポンプ 付積載車	イスズ	名護	沖縄800 す4182 (47号)	平成24年	2,990	3,560	車両 (ディーゼル) ポンプ (ガソリン)	B2級	0	トーハツ	6

消防ポンプ格納庫（消防団配備）

平成31年3月31日現在

	名 称	所在地	構 造	面積 (㎡)	建築・改築 年 月 日	建築費（千円）
1	喜 瀬 ポンプ格納庫	喜瀬 13番地	鉄筋コンクリート造	35.06	H. 9. 12. 25	3,500
2	羽 地 ポンプ格納庫	仲尾次 829番地	鉄筋コンクリート造	73.17	H17. 3. 25	17,482
3	屋 部 ポンプ格納庫	屋部 44番地	鉄筋コンクリート造	33.00	S30	屋部支所内
4	安 和 ポンプ格納庫	安和 123-2	鉄筋コンクリート造	36.63	H8. 3. 28	2,700
5	久 志 ポンプ格納庫	久志 201番地	鉄筋コンクリート造	21.00	H4. 3. 25	2,420
6	辺 野 古 ポンプ格納庫	辺野古 143番地	鉄筋コンクリート造	44.00	S53. 3. 31	2,465
7	天 仁 屋 ポンプ格納庫	天仁屋 22番地	鉄筋コンクリート造	21.00	H3. 3. 8	1,699
8	屋 我 地 ポンプ格納庫	饒平名 1177番地1	鉄筋コンクリート造	29.80	H28. 5. 2	屋我地支所

予算

平成30年度消防費歳出予算

(平成30年度当初予算)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額 (千円)
				国庫支出金	地方債	その他			
1 常備 消防費	554,706	506,306	48,400	13,586		4,531	536,589	1 報酬	12,720
								2 給料	228,294
								3 職員手当等	170,676
								4 共済費	84,932
								8 報償費	20
								9 旅費	1,605
								11 需要費	21,751
								12 役務費	5,877
								13 委託料	1,581
								14 使用料及び賃借料	1,169
								16 原材料費	50
								18 備品購入費	5,509
								19 負担金、補助及び 交付金	19,731
27 公課費	791								
2 非常 備 消 防 費	16,538	18,025	△ 1,487				16,538	1 報酬	4,289
								9 旅費	4,179
								11 需要費	1,475
								12 役務費	759
								14 使用料及び賃借料	109
								18 備品購入費	378
								19 負担金、補助及び 交付金	5,084
27 公課費	265								
3 消 防 施 設 費	30,969	136,374	△ 105,405		30,900		69	4 共済費	
								7 賃金	
								9 旅費	168
								11 需要費	
								12 役務費	25
								13 委託料	
								15 工事請負費	
								18 備品購入費	30,758
								19 負担金、補助及び 交付金	
27 公課費	18								
合計	602,213	660,705	△ 58,492	13,586	30,900	4,531	553,196		

主要行事（消防本部・署・消防団）

平成30年4月～平成31年3月

年 月 日	行 事
30年 4月20日	第31回北部消防連絡協議会定期総会（本部町今帰仁村消防組合）
5月19日	平成30年度沖縄県消防協会北部地区支会総会（名護市）
4月20日	第20回名護市女性防火クラブ定期総会（名護市消防本部）
5月10日	平成30年度北部地区メディカルコントロール協議会定期総会（名護市消防本部）
5月18日	平成30年度沖縄県危険物安全協会名護支部定期総会（名護市消防本部）
6月3日～9日	平30年度危険物安全週間
7月28日	沖縄県消防協会北部地区支会体力錬成（伊平屋村）
8月5日	名護市長杯争奪全島職域ハーリー大会消防特別警戒（名護漁港）
9月1日	沖縄県総合防災訓練（那覇市）
9月14日	第9回救急活動効果確認訓練（名護市消防本部）
10月20日	伊平屋ムーンライトマラソン大会に伴う救急隊員派遣（伊平屋村）
11月9日～15日	平成30年秋季全国火災予防運動（管内防火広報等）
11月11日	ツールド・おきなわ2018大会に伴う消防団立哨支援
11月17日～18日	屋部川なな色虹まつり展示訓練及び警戒
31年 1月5日	消防出初め式（特別点検・式典・展示訓練・防火演技 市民会館東側駐車場）
1月27日	第65回文化財防火デー（高倉）
1月21日	名護ハーフマラソン大会に伴う消防団立哨支援
1月27日	名護さくら祭りパレード（住宅用火災警報器設置促進及び消防団員募集）
3月1日～7日	平成31年春季全国火災予防運動（管内防火広報等）

消防力の現勢

平成31年3月31日現在

1. 消防機械（消防本部・消防団）

消 防 署														消 防 団				
基 準	消防ポンプ自動車			梯子車		化学車		救急車		工作車		広 報 車	指 揮 車	そ の 他	可 搬 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	そ の 他
	現 有			基 準	現 有	基 準	現 有	基 準	現 有	基 準	現 有							
	ポ ン プ 付 水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車															
4	1	0	2	1	1	1	2	4	3	1	1	1	0	7	2	9	0	0

2. 消防水利（基準を満たす水利：防火水槽40立方以上、消火栓75ミリ以上）

現有数	現 有 水 利 （基準）				現 有 水 利 （基準未満）				平成30年度中の整備状況					
	計	消火栓	防火水槽	指定水利	計	消火栓	防火水槽	指定水利	計	消火栓		防火水槽		廃止水利数
										基 準	基 準 未 満	基 準	基 準 未 満	
664	633	421	139	73	31	25	6	0	0	0	0	0	0	0

3. 消防職員の手当

特 殊 勤 務 手 当										
出 動		機 関 員		危 険	梯 子 車 隊 員	夜 間 勤 務	深 夜 勤 務	消 防 職 員 手 当	潜 水 手 当	
火 災	救 急	正	副							
200円/回	市内 200円/回 市外 750円/回	なし	なし	なし	なし	25/100	150/100	4,000円/月	1,300円/日	

4. 消防団員の報酬及び費用弁償支給状況

消 防 団 員 の 報 酬（年額 単位：円）								費 用 弁 償（出動手当）		消 防 団 の 運 営 補 助 金 等
団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	機 関 員	火災および警戒出動	訓練・その他	
96,000	84,000	72,000	60,000	24,000	24,000	12,000	60,000	1回につき4時間未満3,500円 4時間以上7,000円	1回につき4時間未満2,500円 4時間以上4,000円	なし

5. 消防署及び消防職員の組織及び人員

署 所				消 防 職 員				組 織		消 防 団 員 数	
基 準	現 行			条 例 定 数	実 数			団	分 団	定 員	実 数
	計	署	所		計	消防吏員	その他の職員				
2	2	1	1	67	68	68	0	1	6	292	182

平成30年度 防災研修センター利用状況

月	市内				市外				来館者数
	未就学	小学生	中学生	一般	未就学	小学生	中学生	一般	
4月	0	19	4	31	0	0	0	3	57
5月	41	75	0	117	0	19	2	42	296
6月	0	358	0	62	0	0	0	71	491
7月	2	56	2	140	0	11	0	19	230
8月	16	115	79	215	21	148	10	202	806
9月	119	61	26	140	0	1	0	78	425
10月	20	1	0	45	20	17	0	148	251
11月	663	0	92	229	0	50	0	187	1,221
12月	0	0	0	69	0	0	0	30	99
1月	53	0	0	31	0	5	0	23	112
2月	34	90	0	25	48	20	7	194	418
3月	0	1	0	2	0	0	0	81	84
合計	948	776	203	1106	89	271	19	1078	<u>4490</u>

予防・指導関係

(1) 火災統計に関すること

平成30年火災概況調

項目 月別	件数					焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	死者数		焼 損 面 積			損 害 金 額 (千円)					
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他				死 者	負 傷 者	建 物 (㎡)	林 野 (a)	そ の 他 (㎡)	合 計	建 物	林 野	車 両	収 容 物	そ の 他
合計	32	9	9	6	8	1	0	0	0	0	226	452	4,951	5,155	1,958		2,599	598	0
1月	3	1	1		1	1					72		50	235	88			147	
2月	3		1		2								1,000	0					
3月	2		1	1										239			239		
4月	8	4			4						141		3,900	2,321	1,870			451	
5月	2	1	1											0					
6月	3	1	1	1								400		20			20		
7月	3	1	1	1							13			2,043			2,043		
8月	1			1										50			50		
9月	4		1	2	1							32	1	247			247		
10月	1		1											0					
11月	1	1												0					
12月	1		1									20		0					

出火件数 : 平成30年中に発生した火災は、32件で、前年25件から7件増加となっております。

損害金額 : 火災による損害金額は、5,155千円で、前年より288千円の増加となっております。

出火率 : 人口1万人あたりの出火件数は、約5.0件で、およそ11日に1件の割合で火災が発生したことになります。

死傷者 : 火災による死傷者数 死者0人、負傷者数0人

平成30年用途別火災原因件数

用途別 原因別	計	火 入 れ	た ば こ	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	こ ん ろ	火 あ そ び	放 火	疑 い	放 火 の	ボ イ ラ ー	ヒ ー タ ー	電 気 の 配 線	電 気 等	交 通 機 関	経 年 劣 化	た き 火	そ の 他	調 査 中 ・ 不 明
計	32	15	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	5	8
一般住宅	1																	1
共同住宅	1			1														
その他建物	7	3															3	1
車 両	6													2			1	3
林 野	9	6																3
そ の 他	8	6						1									1	

平成30年用途別月別発生状況

用途別 月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	32	3	3	2	8	2	3	3	1	4	1	1	1
一般住宅	1				1								
共同住宅	1											1	
その他建物	7	1			3	1	1	1					
車 両	6			1			1	1	1	2			
林 野	9	1	1	1		1	1	1		1	1		1
そ の 他	8	1	2		4					1			

平成30年月別火災原因状況

月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	32	3	3	2	8	2	3	3	1	4	1	1	1
火入れ	15	3	2		3	2	1	1		1	1		1
たばこ	0												
火遊び	0												
こんろ	1											1	
ボイラー	0												
電気ヒーター	0												
マッチ・ライター	0												
放火	0												
放火の疑い	1									1			
経年劣化	0												
電気等の配線	0												
交通機関	2							1	1				
その他	5				3		1			1			
不明・調査中	8		1	2	2		1	1		1			
たき火	0												

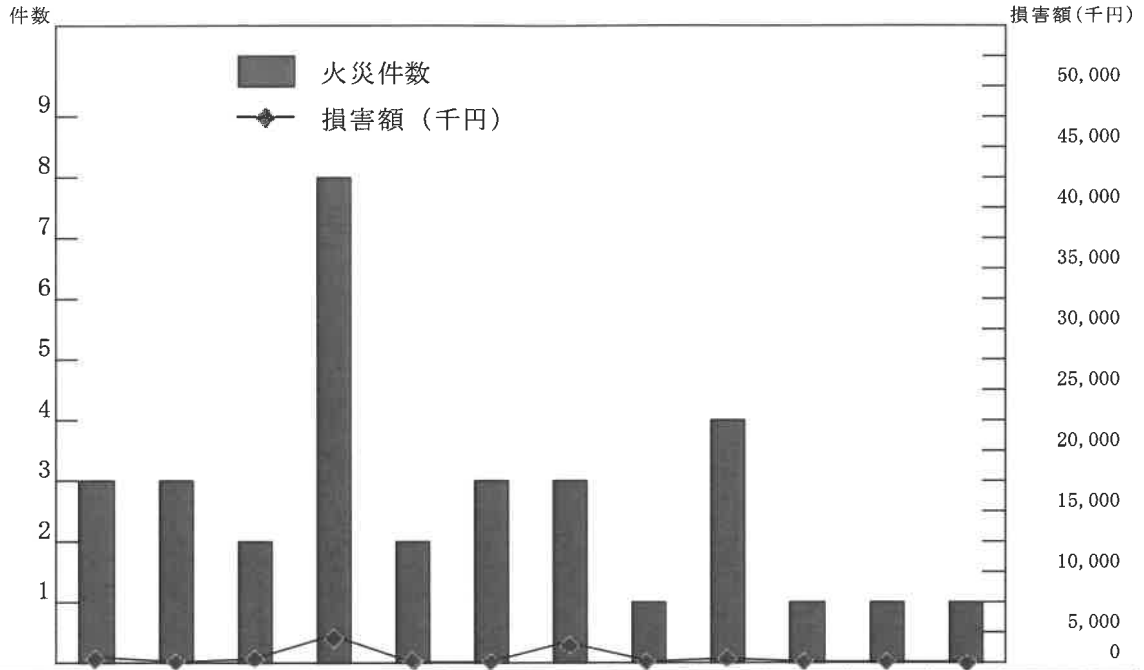
平成30年管内別、月別火災発生状況（件数）

月別	計	名護	久志	羽地	屋部	屋我地
合計	32	16	5	6	5	0
1月	3	1	1		1	
2月	3		2	1		
3月	2	1			1	
4月	8	5	2	1		
5月	2			1	1	
6月	3	2			1	
7月	3	3				
8月	1			1		
9月	4	2		1	1	
10月	1	1				
11月	1	1				
12月	1			1		

平成30年管内別、月別火災損害額（千円）

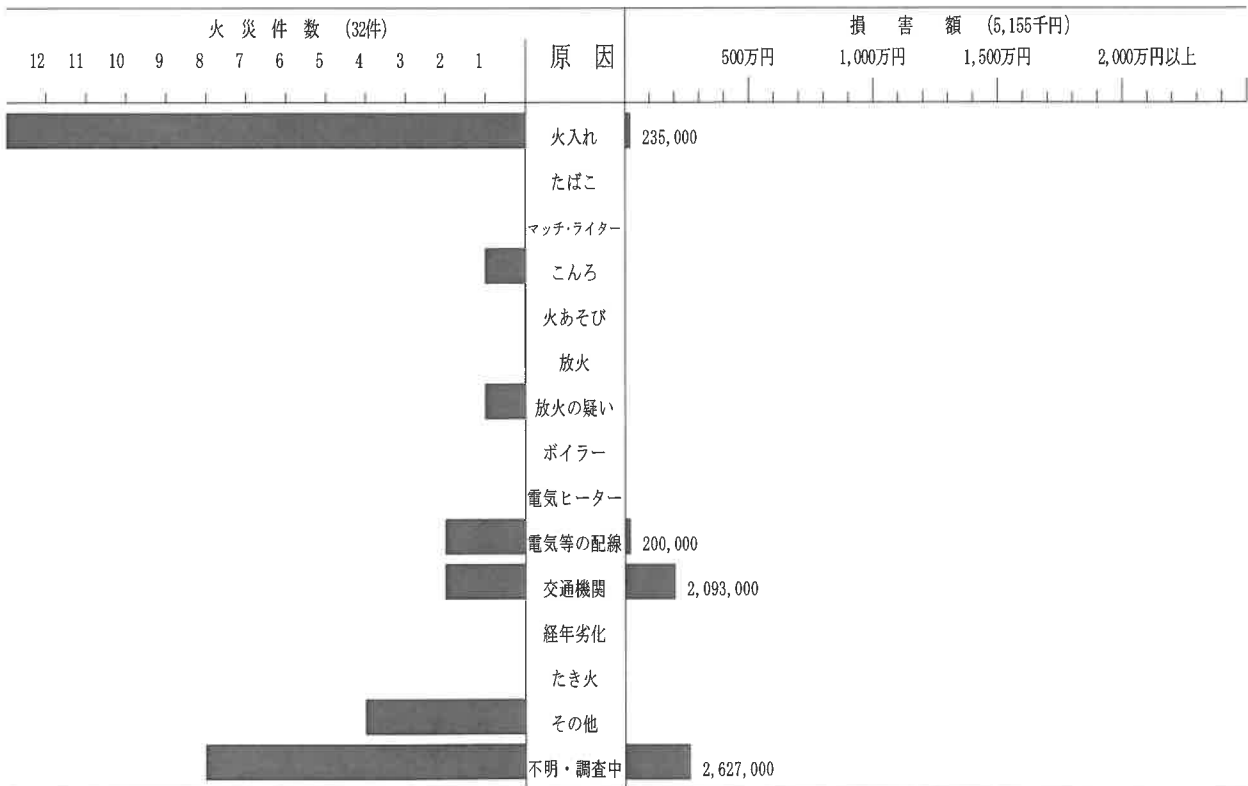
月別	計	名護	久志	羽地	屋部	屋我地
合計	5,155	4,431	235	50	439	0
1月	235		235			
2月	0					
3月	239				239	
4月	2,321	2,321				
5月	0					
6月	20	20				
7月	2,043	2,043				
8月	50			50		
9月	247	47			200	
10月	0					
11月	0					
12月	0					

平成30年月別火災件数・損害額



月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
件 数	3	3	2	8	2	3	3	1	4	1	1	1	32
損害額 (千円)	235	0	239	2,321	0	20	2,043	50	247	0	0	0	5,155
焼損面積 (㎡)	122	1,000		4,041		400	13		32			20	5,628

平成30年火災原因の順位と損害額



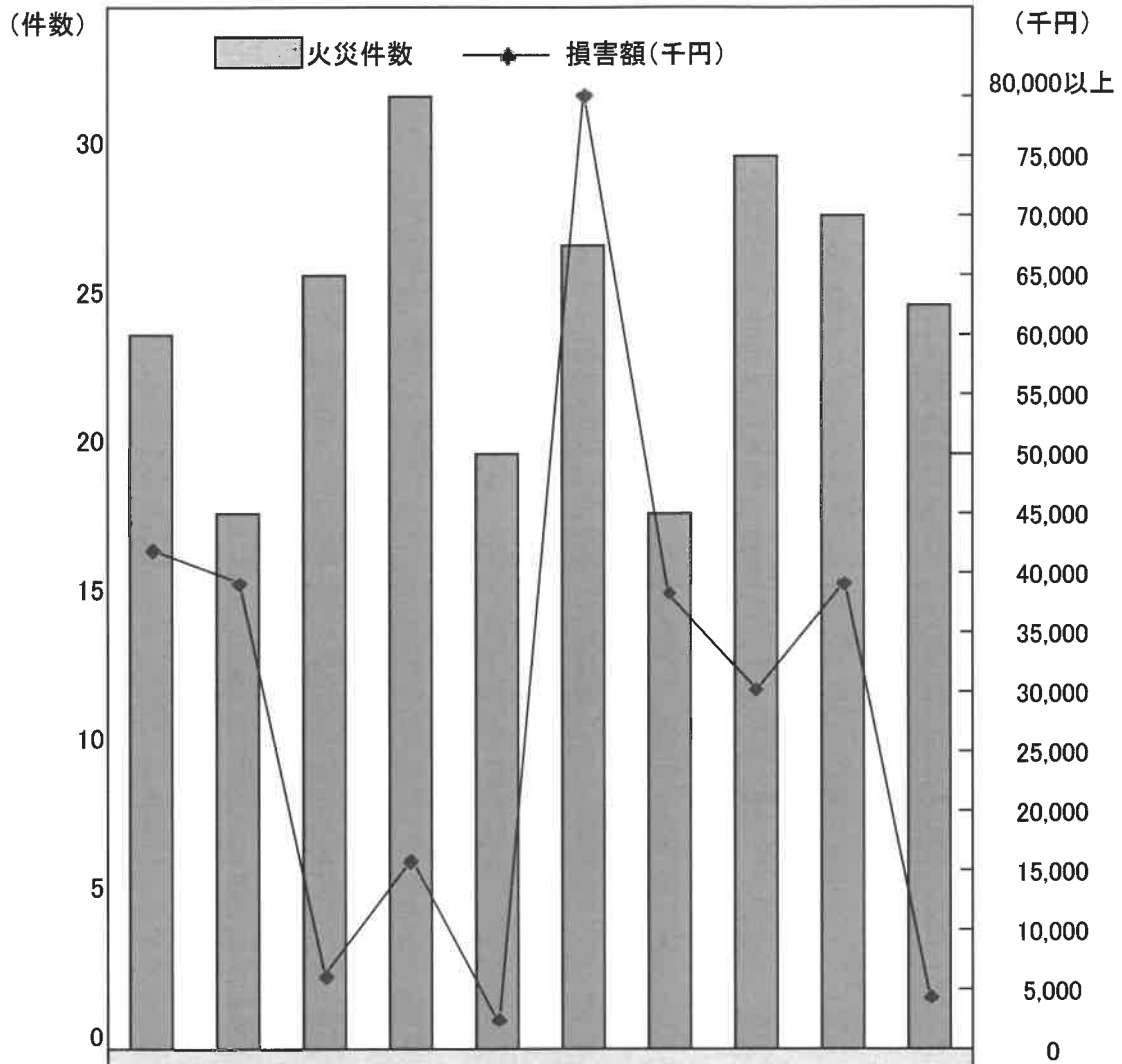
平成30年月別・曜日別・時間別火災発生件数

時間別	月 別												計	曜 日 別							計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		日	月	火	水	木	金	土	
0～1													0							0	
1～2				1									1	1						1	
2～3													0							0	
3～4				1									1		1					1	
4～5													0							0	
5～6											1		1		1					1	
6～7													0							0	
7～8							1						1					1		1	
8～9									1				1	1						1	
9～10		1				1							2				1	1		2	
10～11				3								1	4	1	1	1		1		4	
11～12													0							0	
12～13										1			1						1	1	
13～14	1		1	1									3	1	1		1			3	
14～15					1				1				2				2			2	
15～16		1					1		1				3				2		1	3	
16～17		1		1			1						3	2		1				3	
17～18	1		1	1					1				4		2		1	1		4	
18～19					1								1					1		1	
19～20						1							1		1					1	
20～21													0							0	
21～22	1								1				2				1	1		2	
22～23						1							1				1			1	
23～24													0							0	
合 計	3	3	2	8	2	3	3	1	4	1	1	1	32	2	5	3	5	9	6	2	32

平成30年年別火災発生概要

項目	件 数				焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	死者数		焼 損 面 積			損 害 金 額 (千円)						
	計	建 物	林 野	車 両				死 者	負 傷 者	建 物 (㎡)	林 野 (a)	そ の 他 (㎡)	合 計	建 物	林 野	車 両	収 容 物	そ の 他	
11	25	8	2	10	5	9	5	16	1	1	356	14	3,663	26,575	23,297		1,661	1,426	191
12	20	15	1	3	1	17	12	23	1	3	1,354	50	59,800	37,308		290	22,202		
13	26	15	1	4	6	13	10	35	2		977	7	1,456	47,308	36,812	380	751	9,097	268
14	17	10	1	5	1	6	5	8	1	1	2,088	92	1,320	28,339	13,531		850	13,798	160
15	14	9		1	4	10	10	17	1	3	921			81,350	56,436		809	13,552	10,553
16	15	9		6		11	10	28			354			14,799	10,785		2,209	1,805	
17	11	8		3		8	5	17	1	1	217			2,860	1,351		179	1,330	
18	20	11	3	3	3	11	5	15	1	1	567	712	800	42,546	37,879		12	4,655	
19	24	13	2	3	6	13	9	26	1	5	458	50	7,349	76,752	73,274		277	2,217	984
20	24	17	2		5	26	25	60	1	5	634	930	5,679	45,064	41,835			2,774	455
21	18	10	1		7	10	10	20		1	404	471	3,470	39,712	36,464			3,245	3
22	26	9	2	6	9	9	7	16		1	246	25	200	6,052	4,431		463	1,158	
23	32	15	3	8	6	13	12	16	3	4	545	27	3,306	16,399	12,708		980	2,679	32
24	20	9		6	5	10	5	10		6	141		59	2,899	1,776		366	709	48
25	27	10	1	6	10	10	10	25	1	1	270			97,534	17,466		332	79,567	169
26	18	7	1	4	6	5	3	7		1	412			38,161	30,630		4,089	3,442	
27	30	5	4	2	19	5	4	10	1	3	380			30,297	25,377		1,437	3,453	30
28	28	10		2	16	3	3	10	1	0	487			41,424	38,172			2,572	680
29	25	6	3	5	11	4	3	9	2	1	158	575	3,718	4,867	2,255		1,862	670	80
30	32	9	9	6	8	4	3	10			225	452	4,951	5,155	1,958		2,599	598	

過去10年間の火災状況



年別	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	合計
件数	18	26	32	20	27	18	30	28	25	32	256
火災種別											
建物火災	39,709	5,589	15,387	2,485	97,033	34,072	28,830	40,744	2,925	2,556	269,330
車両火災		463	980	366	332	4,089	1,437		1,862	2,559	12,088
林野火災											0
その他火災	3		32	48	169		30	680	80		1,042
合計	39,712	6,052	16,399	2,899	97,534	38,161	30,297	41,424	4,867	5,115	282,460
建物焼失面積 (㎡)	404	246	545	141	270	412	380	487	158	225	3,268

(2) 予防統計に関すること

防火管理者選任、消防計画届出、自衛消防訓練状況

令和31年3月31日現在

用途項別		防火 管理者 選任	消 防 計 画 届 出	自衛消防訓練		
				消 火 (1回以 上)	避 難 (1回以 上)	
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場	1	1	0	0
	ロ	公会堂・集会場	41	37	1	1
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ	0	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	8	4	5
	ハ	風俗営業店舗等	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ店等	8	8	4	4
(3)	イ	待合・料理店	1	1	0	0
	ロ	飲食店	46	34	6	6
(4)		百貨店・マーケット・その他の物品販売業	44	41	21	21
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	43	39	20	20
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	177	144	40	39
(6)	イ	病院・診療所・助産所	21	18	14	14
	ロ	福祉及び厚生施設	49	49	34	34
	ハ	老人デイサービス・更生施設・保育所	60	58	32	32
	ニ	幼稚園・特別支援学校	8	8	3	3
(7)		小・中・高・大学等	28	28	11	11
(8)		図書館・博物館	2	2	0	0
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0	0	0	0
	ロ	公衆浴場	0	0	0	0
(10)		車両の停車場	0	0	0	0
(11)		神社・寺院・教会	3	2	2	2
(12)	イ	工場・作業場	7	6	4	3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	0	0	0	0
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	0	0	0	0
	ロ	飛行機の格納庫	0	0	0	0
(14)		倉庫	2	1	1	1
(15)		前各項に該当しない事業所	41	30	19	19
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	80	77	16	15
	ロ	イ以外の複合用途	5	4	0	0
(17)		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡	1	1	0	0
合 計			676	597	232	230

消防同意

建築物の新築、増築、改築用途変更などの申請に対して、建築主事等が建築許可又は確認を行う際には、消防法の規定に基づき、消防長の同意を必要とします。

これは申請建物が、消防関係法令や火災予防条例の防火に関する規定に適合するか否かを審査し、火災予防の徹底を図っています。

建築同意申請処理状況(平成30年4月～平成31年3月)

区分		月別													
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
建築確認	受付合計	419	17	47	57	41	47	37	19	41	39	16	32	26	
	同意	新築	146	9	10	18	10	23	16	8	13	13	8	8	10
		増築	11	1	1	1	2	3	2	0	0	0	0	0	1
		改築	1		1										
		その他	5			1	1					2		1	
	不同意	0													
消防通知	256	7	35	37	28	21	19	11	28	24	8	23	15		
計画通知	受付	8		2	1			1		2				2	
	了承	7			3			1		2				1	

年度別・月別建築同意件数及び5年間の平均件数(平成30年4月～平成31年3月)

年別		月別													
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
年平均		165.4	11.75	12.25	11.75	15.25	12.5	16.75	15	16	12.5	10.75	13.75	17.75	
26年度		140	14	8	11	15	14	13	13	10	11	10	13	8	
27年度		167	5	17	12	18	11	23	16	18	8	16	10	13	
28年度		174	8	13	13	10	9	12	17	26	12	10	14	30	
29年度		183	20	11	11	18	16	19	14	10	19	7	18	20	
30年度		163	10	12	20	13	26	18	8	13	15	8	9	11	

地域別建築同意処理件数(平成30年4月～平成31年3月)

地域別		月別													
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合計		163	10	12	20	13	26	18	8	13	15	8	9	11	
名護		74	5	4	9	7	13	9	5	8	5	1	5	3	
屋部		49	1	5	9	1	8	1	1	2	9	5	1	6	
羽地		14	2	1	1	1	0	3	1	1	1	1	1	1	
久志		10	0	0	0	1	3	3	0	0	0	1	1	1	
屋我地		16	2	2	1	3	2	2	1	2	0	0	1	0	

防火対象物件数

平成30年4月～平成31年3月（150㎡以上）

防火対象物区分			件数	防火対象物区分			件数
1	イ	劇場等		9	イ	公衆浴場	
	ロ	集会場			ロ	イ以外の公衆浴場	
2	イ	キャバレー等		10		駐車場	
	ロ	遊技等		11		神社・寺院・教会等	
	ハ	性風俗関連特殊営業		12	イ	工場・作業場	1
	ニ	カラオケボックス等			ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	
3	イ	待合・料理店		13	イ	車両・駐車場	1
	ロ	飲食店			ロ	飛行機格納庫	
4		百貨店	2	14		倉庫	
5	イ	旅館・ホテル	13	15		事業所等	3
	ロ	共同住宅	25	16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	12
6	イ	病院等・診療所			ロ	イ以外の複合用途	1
		(1) 病院		17		重要文化財	1
		(2) 診療所 (一般病床を有する)		18		延長50m以上のアーケード	
		(3) 診療所・助産所 (入所を有する)		19		山	林
		(4) 病院・診療所 (病床を有しない)		20		舟	車
	ロ	老人福祉施設等・保護施設					
		(1) 老人短期入所施設等	2				
		(2) 救護施設					
		(3) 乳児院					
		(4) 障害児入所施設					
(5) 障害支援施設							
ハ	老人デイサービス・保育所						
	(1) 老人デイサービス	1					
	(2) 厚生施設						
	(3) 助産施設・保育所	1					
	(4) 児童発達支援センター						
	(5) 身体障害者福祉施設						
ニ	幼稚園・特別支援学校	1					
7		学校	4				
8		図書館		合計			68

中高層建物（4階以上）現況表

平成30年4月～平成31年3月

防火対象物（階）		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計		18	1	0	3	1	3	2	0	0	0	0	2	6	
1	イ 劇場等	0													
	ロ 集会場	0													
2	イ キャバレー等	0													
	ロ 遊技等	0													
	ハ 性風俗関連特殊営業	0													
	ニ カラオケボックス等	0													
3	イ 待合・料理店	0													
	ロ 飲食店	0													
4	店舗等	0													
5	イ 旅館・ホテル	3				1		1						1	
	ロ 共同住宅、寄宿舎	13	1		2		2	1					2	5	
6	イ 病院等・診療所														
	(1) 病院等	0													
	(2) 診療所 (一般病床を有す)	0													
	(3) 診療所・助産所 (入所を有する)	0													
	(4) 病院・診療所 (病床を有しない)	0													
	ロ 老人福祉施設等・保護施設														
	(1) 老人短期入所施設等	0													
	(2) 救護施設	0													
	(3) 乳児院	0													
	(4) 障害児入所施設	0													
	(5) 障害支援施設	0													
	ハ 老人デイサービス保育所														
	(1) 老人デイサービス	0													
	(2) 厚生施設	0													
	(3) 助産施設・保育所	0													
	(4) 児童発達伸センター	0													
	(5) 身体障害者福祉施設	0													
	ニ 幼稚園・特別支援学校	0													
	7	学校	0												
8	図書館	0													
9	イ 公衆浴場	0													
	ロ イ以外の公衆浴場	0													

防火対象物（階）		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10	駐車場	0												
11	神社・寺院・教会等	0												
12	イ 工場・作業場	0												
	ロ 映画スタジオ等	0												
13	イ 駐車場	0												
	ロ 飛行機格納庫等	0												
14	倉庫	0												
15	事業所等	0												
16	イ 特定防火対象物を有する複 合用途	2			1		1							
	ロ イ以外の複合用途	0												
17	重要文化財	0												
18	アーケード	0												
19	山林	0												
20	舟車	0												

防火対象物立入検査件数

平成30年4月～平成31年3月

用途別		種別	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計			119	11	12	9	14	12	9	8	18	1	5	6	14	
1	イ	劇場等	0													
	ロ	集会場	0													
2	イ	キャバレー等	0													
	ロ	遊技等	7	5		2										
	ハ	性風俗関連特殊営業	0													
	ニ	カラオケボックス等	5	3	2											
3	イ	待合・料理店	0													
	ロ	飲食店	19				3	1			14		1			
4		店舗等	2					1						1		
5	イ	旅館・ホテル	24				4	4	4	1	1	1	1	1	7	
	ロ	共同住宅	2				1			1						
6	イ	病院等・診療所														
		(1) 病院	2			1		1								
		(2) 診療所 (一般病床を有する)	2		1		1									
		(3) 診療所・助産所 (入所を有する)	0													
		(4) 病院・診療所 (病床を有しない)	1													1
	ロ	老人福祉施設等・保護施設														
		(1) 老人短期入所施設等	2		1					1						
		(2) 救護施設	0													
		(3) 乳児院	0													
		(4) 障害児入所施設	0													
	ハ	老人デイサービス保育所														
		(1) 老人デイサービス	5							3	1	1				
		(2) 厚生施設	0													
		(3) 助産施設・保育所	1				1									
		(4) 児童発達支援センター	0													
	ニ	幼稚園・特別支援学校	0			2										

用途別		種別	合計	月												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
7		学校	0													
8		図書館	0													
9	イ	公衆浴場	0													
	ロ	イ以外の公衆浴場	0													
10		駐車場	0													
11		神社・寺院・教会等	0													
12	イ	工場・作業場	1											1		
	ロ	映画・テレビスタジオ	0													
13	イ	自動車車庫	0													
	ロ	飛行機格納庫	0													
14		倉庫	0													
15		事業所等	2											1		1
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	40	3	6	6	3	4	1	5	2		1	4	5	
	ロ	イ以外の複合用途重	2				1	1								
17		重要文化財	0													

防火査察

消防職員が、消防法第4条に基づき、防火対象物に立入、消防用設備の設置維持管理状況について検査を行い、火災予防上必要があると認める場合には、改修・改善等の指導を実施し、火災発生の未然防止を図り、人命の安全に努めています。

工事整備対象設備等着工届出件数

平成30年4月～平成31年3月

用途別	種別	合計	消火設備										警報設備				避難設備				消火活動上必要な設備	
			消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	不活性ガス		ガジェンガス	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備(移動式)	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	火災通報装置	非常警報設備	非常放送設備	避難器具(はしご)	避難器具(救助袋)	避難器具(緩降機)	誘導灯及び誘導標識	連結送水管	連結散水設備
							二酸化炭素	窒素ガス														
合計		156	0	5	10	0	0	0	0	0	2	0	91	13	0	2	26	0	2	0	5	0
1	イ 劇場等	2			1								1									
	ロ 集会場	2											2									
2	イ キャバレー等	0																				
	ロ 遊技等	0																				
	ハ 性風俗関連特殊営業	0																				
	ニ カラオケボックス等	0																				
3	イ 待合・料理店	0																				
	ロ 飲食店	1											1									
4	店舗等	6		1	1					1		2			1							
5	イ 旅館・ホテル	22		1	1								14	4	1	1						
	ロ 共同住宅	63								1		33	2		22						5	
6	イ 病院等・診療所																					
	(1) 病院	3			2								1									
	(2) 診療所 (一般病床を有する)	0																				
	(3) 診療所・助産所 (入所を有する)	1			1																	
	(4) 病院・診療所 (病床を有しない)	0																				
	ロ 老人福祉施設等・保護施設																					
	(1) 老人短期入所施設	10			4								3	3								
	(2) 救護施設	0																				
	(3) 乳児院	0																				
	(4) 障害児入所施設	0																				
(5) 障害支援施設	0																					
ハ	老人デイサービス・保育所																					
	(1) 老人デイサービス	0																				
	(2) 厚生施設	0																				
	(3) 助産施設・保育所	1												1								
	(4) 児童発達支援センター	0																				
	(5) 身体障害者福祉施設	2											1	1								
ニ 幼稚園・特別支援学校	1												1									
7	学校	6		3									3									

消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出件数

平成30年4月～平成31年3月

用途別	種別	合計	消火設備								警報設備				避難設備			消火活動上必要な設備				
			消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	不燃性消火剤	活性消火剤	ガ火備イナージェンガス	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備（移動式）	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	火災通報装置	非常警報設備	非常放送設備	避難器具（はしご）	避難器具（救助袋）	避難器具（緩降機）	誘導灯	連結送水管	連結散水設備
	合計	384	81	6	11	0	0	0	0	0	1	0	129	25	6	9	19	0	1	89	7	0
1	イ 劇場等	0																				
	ロ 公会堂・集会場	1											1									
2	イ キャバレー等	4	1										1			1				1		
	ロ 遊技等	0																				
	ハ 性風俗関連特殊営業	0																				
	ニ カラオケボックス等	0																				
3	イ 待合・料理店	0																				
	ロ 飲食店	8	3										2								3	
4	店舗等	14	2	1	2							1	2		1	2					3	
5	イ 旅館・ホテル	128	24	1	1								50	4		2	4				39	3
	ロ 共同住宅	63	21										24				12				3	3
6	イ 病院等・診療所																					
	(1) 病院	4		3									1									
	(2) 診療所 (一般病床を有する)	0																				
	(3) 診療所・助産所 (入所を有する)	0																				
	(4) 病院・診療所 (病床を有しない)	0																				
	ロ 老人福祉施設等・保護施設																					
	(1) 老人短期入所施設	27	2	4									3	11	1	2					4	
	(2) 救護施設	0																				
	(3) 乳児院	0																				
	(4) 障害児入所施設	0																				
(5) 障害支援施設	1												1									
ハ	老人デイサービス・保育所																					
	(1) 老人デイサービス	3	1										1									1
	(2) 厚生施設	0																				
	(3) 助産施設・保育所	8	2										1	3								2
	(4) 児童発達支援センター	2	1																			1
	(5) 身体障害者福祉施設	9	2										1	3	1							2
ニ 幼稚園・特別支援学校	3	1											1								1	
7	学校	11	3	2									3								3	

用途別	種別	合計	消火設備										警報設備			避難設備			消火活動上必要な設備			
			消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	不燃性消火剤	活性酸素ガス	ガ火備イナージェンガス	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備(移動式)	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	火災通報装置	非常警報設備	非常放送設備	避難器具(はしご)	避難器具(救助袋)	避難器具(緩降機)	誘導灯	連結送水管	連結散水設備
8	図書館	0																				
9	イ 公衆浴場	0																				
	ロ イ以外の公衆浴場	0																				
10	駐車場	0																				
11	神社・寺院・教会等	0																				
12	イ 工場・作業場	2	1								1											
	ロ スタジオ	0																				
13	イ 自動車車庫	2	1								1											
	ロ 飛行機格納庫	0																				
14	倉庫	0																				
15	事業所等	16	4	2							4			2				4				
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	72	11	1							31	2	2		3	1	20	1				
	ロ イ以外の複合用途	3	1										1				1					
17	重要文化財	3									1	1					1					

防火対象物：消防法令により、防火対象物の関係者は、その用途、規模、構造に応じて消火設備、警報設備、避難設備等の消防用設備等を設置し、維持することが義務づけられています。

消防用設備等点検結果報告書用途別件数

平成30年4月～平成31年3月

用途別(項)		月別													
		計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計		425	30	24	31	27	30	27	51	25	24	65	25	66	
1	イ 劇場・映画館	1										1			
	ロ 公会堂又は集会場	14	3	1	3	2				1				4	
2	イ キャバレー・ナイトクラブ	0													
	ロ 遊技場・ダンスホール	3							1	1			1		
	ハ 性風俗営業店舗等	0													
	ニ カラオケボックス等	2			1	1									
3	イ 待合・料理店	0													
	ロ 飲 食 店	17	1			3	2		2	5			1	3	
4	店舗等	42	1	3	5	3	3	6	3	2	2	3	1	10	
5	イ 旅館・ホテル	30	2	2	2	1	4		2	1	5	3	4	4	
	ロ 寄宿舍・共同住宅	24	2	2	1	1	1	3	3	1	1	3	2	4	
6	病院・診療所														
	イ	(1) 病院	6			1		2			3				
		(2) 診療所 (一般病床を有する)	0												
		(3) 診療所・助産所 (入所を有する)	2					1			1				
		(4) 病院・診療所 (病床を有しない)	16	3	1		1		2		3	1	3	1	1
	老人福祉施設等・保護施設														
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	24	1	4	5	3	1		2		2	2	2	2
		(2) 救護施設	0												
		(3) 乳児院	0												
		(4) 障害児入所施設	0												
		(5) 障害支援施設	4	1				1				1			1
	老人デイサービス・保育所														
	ハ	(1) 老人デイサービス	6					1			1	2	1	1	
		(2) 厚生施設	0												
		(3) 助産施設・保育所	44	5	3	3	2	1	2	5	3	6	6	2	6
		(4) 児童発達支援センター	0												
(5) 身体障害者福祉施設		8	2				1					1	1	3	
ニ 幼稚園・特別支援学校	14								1		13				
7	学校	36	2		1			5	6			20		2	
8	図書館・博物館	2	1		1										
9	イ 蒸気・熱気浴場	1					1								
	ロ 公衆浴場	0													

用途別（項）		月別												
		計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10	車両の停車場	0												
11	神社・寺院・教会	1			1									
12	イ 工場・作業場	6			1	1	2		1					1
	ロ 映画・テレビスタジオ	0												
13	イ 自動車車庫・駐車場	0												
	ロ 飛行機格納庫	0												
14	倉庫	5			1	1	1		1			1		
15	前各号に該当しない事業所	49	5	1	2	2	3	2	6	1	2	3	3	19
16	イ 特定防火象物を有する 複合用途	65	1	7	3	6	5	5	18	3	2	4	6	5
	ロ イ以外の複合用途	3						1				1		1
17	重要文化財	0												
18	その他	0												

火災予防条例等に基づく各種届出事務処理状況

平成30年4月～平成31年3月

根拠条文	区分	件数
条例43条第1項	防火対象物使用開始届出書	125
条例44条第1項第1号～第8号の2	炉、厨房設備、温風暖房機・ボイラー・給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備・ヒートポンプ冷暖房機・火花を生ずる設備・放電加工機設置届出書	14
条例43条第1項第9号～第11号	変電設備・発電設備・蓄電池設備設置届出書	26
条例44条第1項第12号	ネオン管灯設備設置届出書	0
条例44条第1項第13号	水素ガスを充てんする気球の設置届出書	1
条例45条第1項第1号	火災と紛らわしい煙又は火炎を発生させるおそれのある行為の届出書	57
条例45条第1項第2号	煙火打上げ、仕掛け届出書	28
条例45条第1項第3号	催物開催届出書	0
条例45条第1項第4号	水道断水、減水届出書	1
条例45条第1項第5号	道路工事届出書	108
条例45条第2項第1号	指定洞道等届出書	0
条例46条第1項	少量危険物、指定可燃物貯蔵取扱い届出書	15
条例46条第2項	少量危険物、指定可燃物貯蔵取扱い廃止届出書	3
条例47条第1項	少量危険物、指定可燃物タンク検査届出書	0
消防法第8条第2項	防火管理者選任、解任届出書	121
消防法第8条の2第4項	統括防火管理者選任、解任届出書	5
消防法第8条の2の2第1項	防火対象物定期点検結果報告書	29
消防法施行令第3条の2第1項	消防計画作成（変更）届出書	118
消防法施行令第4条の2第1項	全体についての消防計画作成（変更）届出書	3
消防法第8条の3第2項	防災表示者認定申請書	0
消防法第9条の2第1項	圧縮アセチレンガス等の貯蔵、取扱いの開始届書	24
消防法第9条の2第2項	圧縮アセチレンガス等の貯蔵、取扱いの廃止届書	0
消防法第17条の3第1項	消防用設備等の点検結果報告書	429
平成15年9月11日付け消防安第174号 旅館、ホテル防火安全連絡協議会に おける了解事項	消防法令適合通知書	91
	旅行関係者からの照会に対する回答書	139
条例23条第1項のただし書	禁止行為解除承認申請書	79
	計	1416

危険物製造所等の施設状況調べ

平成31年3月31日現在

合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
		小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所			一般取扱所	移送取扱所
											営業用	自家用	船舶用		
156	0	88	4	22	1	27	3	31	0	68	24	16	2	26	0

製造所等とは：製造所、貯蔵所7種類（屋内貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所）、取扱所4種類（給油取扱所、販売取扱所、一般取扱所、移送取扱所）をすべて含み、危険物を貯蔵し、又は取扱う消防法上の危険物施設をいう。

危険物とは：消防法別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ、同表の性質欄に掲げる性状を有するものをいう。なお、消防法において危険物は常温で液体又は固体であり、都市ガス、アセチレンガス、プロパンガスは気体であるので、消防法における危険物とはならない。

危険物製造所等の地域別施設状況調べ

平成31年3月31日現在

地域別	区分	合計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所			一般取扱所	移送取扱所
										営業用	自家用	船舶用		
合計		156	4	22	1	27	3	31	0	24	16	2	26	0
名護		68	1	8	1	15	3	6		14	7	2	11	
屋部		48	3	8		4		19		2	3		9	
羽地		16		4		2				5	3		2	
屋我地		9				2		4		1	1		1	
久志		15		2		4		2		2	2		3	

危険物許認可等事務処理状況調べ

平成30年4月～平成31年3月

事務項目	合計	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱			一般取扱所	移送取扱所	仮貯蔵(仮取扱い)	根拠条文
										営業用	自家用	船舶用				
合計	127		4	18	0	9	0	14	0	44	18	2	14	0	4	
設置	許可	3						3								消防法第11条第1項
	完成	1						1								消防法第11条第5項
変更	許可	10		1				2		5	2					消防法第11条第1項
	完成	9		1				1		5	2					消防法第11条第5項
危険物製造所等仮使用承認申請	4									4						消防法第11条第5項ただし書
品名・数量又は指定数量の倍数変更届書	6			1		2							3			消防法第11条の4
製造所等の住所・氏名・名称変更届書	28		1	7		6		2		5	2		5			名護市危険物の規制に関する規則
危険物保安監督者選任・解任届書	11		1	2							4	2	2			消防法第13条第2項
危険物製造所等廃止届出書	6							5			1					消防法第12条の6
危険物製造所等譲渡・引渡届出書	3			2									1			消防法第11条第6項
予防規程制定・変更認可申請書	4									4						消防法第14条の2第1項
再交付申請書	22		2	4		1				6	6		3			名護市危険物の規制に関する規則
移動タンク貯蔵所変更許可通知書	0															
完成検査不適合通知書	0															名護市危険物の規制に関する規則
危険物製造所等申請取下届出書	0															名護市危険物の規制に関する規則
不許可通知書	0															名護市危険物の規制に関する規則
製造所等工事届出書	16									15	1					名護市危険物の規制に関する規則
休止届出書	0															名護市危険物の規制に関する規則
タンク検査	0															消防法第11条の2
仮貯蔵(仮取扱い)	4														4	消防法第10条第1項ただし書き

設置から使用開始までの手続き

危険物施設を設置する場合は、消防本部・消防署の置いてある地域では当該市町村長の許可を、置いてない地域では当該管轄する都道府県知事の許可を受けなければなりません。次に工事を開始し、工事終了後において市町村長等が行う完成検査に合格して完成検査済証の交付を受けると、その日から完成検査に合格した危険物施設を使用することができます。

危険物製造所等指定数量別類別調べ

平成31年3月31日現在

区分 数量別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所			一般取扱所	移送取扱所
												営業用	自家用	船舶用		
計	156		88	4	22	1	27	3	31	0	68	24	16	2	26	
5倍以下	73		48		7	1	12	3	25		25		9		16	
5倍を超え 10倍以下	22		15	2	1		5		7		7		2		5	
10倍を超え 50倍以下	35		23	1	13		9				12	1	6	2	3	
50倍を超え 100倍以下	8		3		1		1		1		5	3			2	
100倍を超え 150倍以下	4		1	1							3	3				
150倍を超え 200倍以下	8										8	8				
200倍を超え 千倍以下	9										9	9				
千倍を超え 5千倍以下	0															
5千倍を超え 1万5千倍以下	0															

類別危険物製造所等調べ

平成31年3月31日現在

区分 類別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所			一般取扱所	移送取扱所
												営業用	自家用	船舶用		
計	156		88	4	22	1	27	3	31	0	68	24	16	2	26	
第1類	1		1	1												
第2類	0															
第3類	0															
第4類	158		89	3	22	1	27	3	33		69	24	17	2	26	
第5類	0															
第6類	0															

屋外タンク貯蔵所の容量別数調べ

平成31年3月31日現在

容量	品目	合 計	ガソリン	灯 油	軽 油	重 油	廃 油
合 計		22	0	2	8	11	1
5 K L 未満		4			2	2	
5 K L ~ 10 K L 未満		3				2	1
10 K L ~ 20 K L 未満		3			2	1	
20 K L ~ 50 K L 未満		9		2	3	4	
50 K L ~ 100 K L 未満		3			1	2	
100 K L ~ 500 K L 未満		0					
500 K L ~ 800 K L 未満		0					
800 K L ~ 1000 K L 未満		0					
1000 K L ~ 1500 K L 未満		0					

◎危険物取扱者

危険物取扱者は、全国統一的な資格の一つで、都道府県知事が行う危険物取扱者試験に合格し、危険物取扱者免状の交付を受けた者です。

◎沖縄県危険物安全協会

沖縄県危険物安全協会は、危険物の安全管理に関する資質の向上と会員相互の連携、融和を図り、危険物に起因する災害の発生防止に努め、もって公共の安全の確保に寄与することを目的として昭和57年に発足し、下部組織として、消防本部ごとに支部を置き、名護支部の事務局は、名護市消防本部に置いています。

製造所等に対する立入検査の状況調べ

平成31年3月31日現在

区分	合 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給油取扱所			一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
									営 業 用	自 家 用	船 舶 用		
類 別													
合計	119	4	18		24	2	0	0	25	17	2	27	0
4 月	0												
5 月	0												
6 月	11								8	3			
7 月	26				3				10	9		4	
8 月	42	1	8		6				6	5	2	14	
9 月	26	1	5		11				1			8	
10 月	14	2	5		4	2						1	
11 月	0												
12 月	0												
1 月	0												
2 月	0												
3 月	0												

危険物関係事務手数料収入状況

平成30年4月～平成31年3月
(単位：円)

種別 月別	合 計	名護市消防手数料条例に基づく手数料						
		設置	変更	設置	変更	仮使用	完成前 検 査	仮貯蔵 仮取扱
		許可	許可	完成	完成	承 認	水 圧	承認
合 計	446,800	78,000	212,000	13,000	106,000	21,600		16,200
4 月	93,900		59,000		29,500	5,400		
5 月	-							
6 月	-							
7 月	70,400		52,000		13,000	5,400		
8 月	44,400		26,000		13,000			5,400
9 月	62,000	26,000	10,000	13,000	13,000			
10月	55,900		39,000		11,500	5,400		
11月	-							
12月	44,400		26,000		13,000	5,400		
1 月	18,400				13,000			5,400
2 月	31,400	26,000						5,400
3 月	26,000	26,000						

少量危険物等の地域別設置状況調べ

平成31年3月31日現在

地域別	項目別	合 計	少量危険物	指定可燃物
合 計		247	241	6
名 護		127	127	
屋 部		40	34	6
羽 地		41	41	
屋 我 地		4	4	
久 志		35	35	

条例による危険物の規制

○指定数量の5分の1以上、指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いについては消防法ではなく、市町村火災予防条例により規制されます。

○一般には、指定数量の5分の1以上指定数量未満（個人の住居で貯蔵し、又は取扱う場合にあっては、指定数量の2分の1以上）の危険物の貯蔵及び取り扱いについては、消防機関に届け出なければなりません、指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いについては、罰則規定もあります。

(1) 警防統計に関すること

月別・年間平均気象調べ

平成30年1月1日～12月31日

種別 月別	風向	風速 (m/s)		気温 (°C)			湿度 (%)		雨量 (mm)	気圧 (hpa)
	最多	平均	最大	平均	最高	最低	平均	最低	総雨量	平均
1月	北北東	4	11.3	16.5	23.5	8	72	39	102.5	1018.7
2月	北	4.2	11.8	16.2	24.6	8.2	71	37	91	1019
3月	北北東	3.4	10.9	19.1	26.5	11	72	37	132	1016.6
4月	北北東	3.4	10.8	21	27.3	11.1	76	42	190.5	1015.2
5月	南	3.1	10.3	25.3	31.3	15.5	81	32	56.5	1011.2
6月	南	3.7	17.1	27.4	32.9	21.7	86	51	343.5	1006.3
7月	北北東	4.9	18.7	28.4	32.9	24.5	84	51	225.5	1004.9
8月	南南東	4.1	16	28.5	33	24.9	85	54	289	1004
9月	北東	3.6	25.3	28	33	23.7	85	57	319	1007.8
10月	北北東	4.4	21.3	23.5	29.1	18.8	77	49	296	1013.9
11月	北北東	3.5	11	22.2	27.5	17.1	77	44	135	1017.5
12月	北北東	4.2	10	19.7	28.2	11.8	78	40	144.5	1019.8
合計									2325.0	
平均		3.9	14.5	23.0	29.2	16.4	78.7	44.4	193.8	1012.9
最大		4.9	25.3	28.5	33.0	24.9	86	57	343.5	1019.8
最小		3.1	10	16.2	23.5	8	71	32	56.5	1004

気象庁 (気象統計情報)

平成30年警防出動状況

平成30年1月～12月

種 別		月 別													合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
火災	建物	出動件数	1	1	0	3	1	0	1	0	0	0	1	0	8
		出動人員	17	9	0	36	9	0	8	0	0	0	12	0	91
		車両台数	6	3	0	12	3	0	4	0	0	0	4	0	32
	建物以外	出動件数	2	2	2	5	1	3	2	1	4	1	0	1	24
		出動人員	13	12	20	40	9	43	14	12	28	6	0	7	204
		車両台数	4	4	6	13	4	14	5	5	10	3	0	3	71
救助	救助	出動件数	0	0	0	0	0	1	2	0	3	0	2	0	8
		出動人員	0	0	0	0	0	6	19	0	26	0	9	0	60
		車両台数	0	0	0	0	0	2	4	0	7	0	4	0	17
	水難事故	出動件数	1	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	5
		出動人員	4	12	0	0	11	0	0	8	8	0	0	0	43
		車両台数	4	5	0	0	4	0	0	3	3	0	0	0	19
	その他	出動件数	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
		出動人員	0	36	0	0	0	0	0	4	0	0	5	0	45
		車両台数	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	8
警戒出動	出動件数	55	42	39	42	40	54	50	37	65	48	48	43	563	
	出動人員	223	153	185	230	158	195	162	133	240	172	197	222	2270	
	車両台数	61	45	43	53	45	59	52	40	76	50	56	52	632	
災害出動	出動件数	0	0	0	0	0	5	1	1	36	1	0	0	44	
	出動人員	0	0	0	0	0	14	4	3	159	3	0	0	183	
	車両台数	0	0	0	0	0	6	1	1	42	1	0	0	51	
捜索出動	出動件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
	出動人員	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	12	
	車両台数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
合計	出動件数	59	49	41	50	43	63	57	41	109	50	52	44	658	
	出動人員	257	222	205	306	187	258	219	160	461	181	223	229	2908	
	車両台数	75	62	49	78	56	81	68	50	138	54	66	55	832	

警 防 出 動 状 況

年 別	区 分 件 数	火 災	救 助	警 戒	自 然 災 害	搜 索	合 計
平成 28年	出動件数	27	34	249	11	2	323
	出動人員	238	211	973	27	15	1464
	車両台数	78	60	284	11	3	436
平成 29年	出動件数	25	28	483	13	1	550
	出動人員	200	270	1143	24	5	1642
	車両台数	66	79	533	14	2	694
平成 30年	出動件数	32	18	563	44	1	658
	出動人員	295	148	2270	183	12	2908
	車両台数	103	44	632	51	2	832
総 合 計	出動件数	84	80	1295	68	4	1531
	出動人員	733	629	4386	234	32	6014
	車両台数	247	183	1449	76	7	1962
年 平 均	出動件数	28.0	26.7	431.7	22.7	1.3	510.3
	出動人員	244.3	209.7	1462.0	78.0	10.7	2004.7
	車両台数	82.3	61.0	483.0	25.3	2.3	654.0

救 助 出 動 及 び 活 動 状 況

年 別	区 分 件 数	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 に よ る 事 故	爆 発 事 故	ガ ス ・ 酸 欠 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
平 成 27 年	出動件数	0	5	3	0	0	0	0	0	11	19
	活動件数	0	4	2	0	0	0	0	0	4	10
	救助人員	0	3	3	0	0	0	0	0	2	8
平 成 28 年	出動件数	0	12	8	1	2	1	0	0	10	34
	活動件数	0	8	4	1	2	0	0	0	7	22
	救助人員	0	9	5	1	2	0	0	0	8	25
平 成 29 年	出動件数	0	6	9	1	1	2	0	1	8	28
	活動件数	0	3	4	1	1	2	0	1	6	18
	救助人員	0	6	9	1	1	2	0	1	8	28
平 成 30 年	出動件数	0	4	5	2	2	0	0	0	5	18
	活動件数	0	2	2	1	2	0	0	0	4	11
	救助人員	0	1	9	16	2	0	0	0	6	34
総 合 計	出動件数	0	27	25	4	5	3	0	1	34	99
	活動件数	0	17	12	3	5	2	0	1	21	61
	救助人員	0	19	26	18	5	2	0	1	24	95
年 平 均	出動件数	0.0	6.8	6.3	1.0	1.3	0.8	0.0	0.3	8.5	24.8
	活動件数	0.0	4.3	3.0	0.8	1.3	0.5	0.0	0.3	5.3	15.3
	救助人員	0.0	4.8	6.5	4.5	1.3	0.5	0.0	0.3	6.0	23.8

警防訓練実施状況

平成30年4月～平成31年3月

	合 計			警防訓練（火災・救助・救急）			水難救助訓練 ※（ ）内は潜水訓練					
	回数	時間	延人員	回数	時間	延人員	回数	時間	延人員	回数	時間	延人員
4月	88	210	532	85	204	500	3	(0)	6	(0)	32	(0)
5月	75	192	588	71	184	558	4	(0)	8	(0)	30	(0)
6月	63	152	396	58	142	371	5	(2)	10	(7)	25	(17)
7月	51	131	305	50	123	302	1	(1)	8	(8)	3	(3)
8月	68	94	305	62	79	278	6	(1)	15	(4)	27	(18)
9月	70	163	363	64	148	336	6	(0)	15	(0)	27	(0)
10月	53	160	347	53	160	347	0	(0)	0	(0)	0	(0)
11月	40	129	316	37	113	275	3	(3)	16	(16)	41	(41)
12月	45	134	330	45	134	330	0	(0)	0	(0)	0	(0)
1月	55	170	367	52	158	350	3	(3)	12	(12)	17	(17)
2月	54	177	371	54	177	371	0	(0)	0	(0)	0	(0)
3月	53	164	439	52	160	427	1	(1)	4	(4)	12	(12)
計	715	1876	4659	683	1782	4445	32	(6)	94	(21)	214	(75)

備考

水難救助訓練の自主訓練は、毎週金曜日（祝祭日を除く）に名桜大学のプールを借用又は海岸等で、任意で実施している為、上記の訓練回数、時間、延人員には含めていません。

水の使用状況（消火栓・防火水槽）

平成30年度

（単位：リットル）

種別 月別	合 計	火 災 等	訓 練	そ の 他 (水槽補水 等)	備 考 (農業用水 等)
4月	18,800	8,500	10,300		
5月	5,000	0	5,000		
6月	18,000	16,000	2,000		
7月	1,400	900	500		
8月	30,000	0	30,000		
9月	5,800	500	5,300		
10月	8,900	0	8,900		
11月	30,300	0	30,300		
12月	68,900	0	68,900		
1月	20,000	0	20,000		
2月	500	0	500		
3月	300	0	300		
計	207,900	25,900	182,000		

消防水利設置状況

平成31年3月31日現在

行政区名	水利の種類												
	合 計	水槽			消 火 栓								
		40立方	20立方	小 計	350mm	300mm	250mm	200mm	150mm	100mm	75mm	50mm	小 計
・名護地区（合計）	311	64	6	70	3	5	2	26	57	84	64	0	241
喜瀬	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幸喜	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
許 田	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数久田	6	4	0	4	0	0	0	0	0	2	0	0	2
世富慶	7	2	0	2	0	0	0	0	4	1	0	0	5
東江	43	8	1	9	0	0	0	0	6	18	10	0	34
城	25	4	2	6	0	0	0	8	3	6	2	0	19
港	11	3	0	3	0	0	0	1	0	2	5	0	8
大東	29	7	0	7	0	0	0	0	10	8	4	0	22
大中	33	7	0	7	0	2	1	7	6	6	4	0	26
大西	27	3	0	3	3	0	1	2	3	7	8	0	24
大南	25	5	2	7	0	0	0	5	6	7	0	0	18
大北	29	7	0	7	0	0	0	1	5	3	13	0	22
為又	25	3	0	3	0	0	0	0	4	11	7	0	22
宮里	46	6	1	7	0	3	0	2	10	13	11	0	39
・羽地地区（合計）	88	40	0	40	0	0	0	2	10	9	27	0	48
源河	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲嶺	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	4
真喜屋	8	3	0	3	0	0	0	0	3	2	0	0	5
仲尾次	8	2	0	2	0	0	0	0	2	0	4	0	6
仲尾	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2
川上	3	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2
親川	3	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2
田井等	11	4	0	4	0	0	0	0	1	1	5	0	7
振慶名	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	4
山田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊差川	9	3	0	3	0	0	0	1	2	0	3	0	6
我部祖河	13	8	0	8	0	0	0	0	1	2	2	0	5
内原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
古我知	9	7	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0	2
呉我	9	6	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0	3

行政区名	水利の種類												
	合 計	水槽			消 火 栓								
		40立方	20立方	小 計	350mm	300mm	250mm	200mm	150mm	100mm	75mm	50mm	小 計
・久志地区 (合計)	80	15	1	16	0	0	0	3	21	17	22	1	64
久志	8	2	0	2	0	0	0	0	2	0	4	0	6
豊原	6	2	0	2	0	0	0	0	2	1	0	1	4
辺野古	20	3	1	4	0	0	0	0	0	13	3	0	16
二見	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
大川	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
大浦	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
瀬嵩	7	1	0	1	0	0	0	0	1	0	5	0	6
汀間	8	1	0	1	0	0	0	0	6	0	1	0	7
三原	6	2	0	2	0	0	0	1	2	0	1	0	4
安部	8	1	0	1	0	0	0	0	1	0	6	0	7
嘉陽	7	1	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	6
底仁屋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天仁屋	5	1	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	4
・屋部地区 (合計)	64	16	0	16	0	0	0	7	3	24	14	0	48
屋部	16	4	0	4	0	0	0	1	0	8	3	0	12
宇茂佐	22	5	0	5	0	0	0	0	1	7	9	0	17
宇茂佐の森	10	0	0	0	0	0	0	6	0	4	0	0	10
中山	3	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2
旭川	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
勝山	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
山入端	3	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2
安和	6	3	0	3	0	0	0	0	0	1	2	0	3
・屋我地地区(合計)	28	7	0	7	0	0	0	0	3	10	7	1	21
屋我	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	3
済井出	5	2	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	3
運天原	7	1	0	1	0	0	0	0	0	2	3	1	6
我部	6	1	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	5
饒平名	6	2	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	4
総合計	571	142	7	149	3	5	2	38	94	144	134	2	422

※山田区、内原区、底仁屋区の地域にある消防水利に関しては地番の無い行政区の為、近隣の行政区に加算しています。

救助活動のための機械器具等の保有状況調べ

消防署

平成31年3月31日現在

種別	器具名	積載車両数	種別	器具名	積載車両数	種別	器具名	積載車両数			
一般救助用器具	かぎ付はしご	P1・R1・積	3	破壊用器具	弁慶	P1・P2・T1・L1	11	水難救助用器具	潜水器具	積2・倉庫	7
	三連はしご	P1・P2・R1	3		ハンマー	P1・R1	3		救命胴衣	積2・水上バイク・倉庫	21
	救命索発射装置	R1	1		削岩機(HILTI)	R1	1		水中投光器・水中ライト	積2	1
	救助用縛帯	P1・R1・倉庫	5		ハンマードリル	R1	1		救命浮環	A1・A2・積2・倉庫	12
	災害用担架	倉庫	20	測定用呼吸保護器具	複合ガス検知器	P1・R1	2		浮標	積2	2
	減圧式張力計	倉庫	1		陽圧型圧縮酸素形循環式呼吸器	倉庫	4		水上バイク	積1	1
	サバイバースリング	R1	1		放射線測定器	倉庫	7				
重量物排除器具	油圧ジャッキ	R1	1		空気呼吸器	P1・P2・R1・L1・T1・C1	23	その他の救助器具	山岳救助器材一式	倉庫	1
	油圧スプレッター	R1	1		防塵・防毒マスク	A1・P1・倉庫	40		都市型救助器材一	倉庫	1
	可搬ウィンチ	R1・倉庫	2		送排風機	P1・P2・R1	3		バスケット型担架	倉庫	1
	マット式空気ジャッキ	R1	3	高圧空気圧縮機	倉庫	1	投光器		P1・P2・R1・C1	4	
切断用器具	油圧切断機(動力式)	R1	1	隊員保護用器具	耐電手袋	P1・R1・L1	13		携帯拡声器	P1・P2・R1・積2	5
	エンジンカッター	R1・R1	2		耐電衣	L1・R1	4		FLIR(赤外線カメラ)	P1	1
	酸素溶断器	R1	1		耐電ズボン	L1・R1	4		シートベルトカッター・ハサミ	A1・A2・R1	3
	チェンソー	P1・R1	2		耐電長靴	L1・R1	6		ウインドポンチ	A1・A2・P1・R1	5
	鉄線カッター	A1・A2・P1・P2	7		防護服	倉庫	9		安全ベルト	L1	9
				耐熱服	倉庫	4					

久志出張所

種別	器具名	積載車両数	種別	器具名	積載車両数	種別	器具名	積載車両数			
一般救助用器具	三連はしご	久志P1	1	破壊用器具	万能斧	久志P1・久志A1	4	水難救助用器具	潜水器具	倉庫	2
	カラビナ	久志P1	13		ハンマー	久志P1	1		救命胴衣	久志積載1	6
	滑車	久志P1	4		レスキューハンマー	久志A1	1		救命浮環	久志A1	1
	バスケット型担架	久志P1	1		パール(大1中1小1)	久志P1・久志A1	3		水上バイク(カワサキ)	車庫	1
	可搬ウィンチ	久志P1	1		ウインドポンチ	久志A1	2		救助用ライフスレッド	久志積載1	1
重量物排除器具	油圧スプレッター(動力式)	久志P1	1	測定用器具	複合ガス検知器	久志P1	1	その他の救助器具	ヘルメット	久志積載1	2
	マット式空気ジャッキ	久志A1	2						レスキューチューブ	久志積載1	1
切断用器具	油圧切断機(動力式)	久志P1	1	隊員保護用器具	空気呼吸器	久志P1	3		投光器	久志P1	1
	エンジンカッター	久志P1	1						携帯拡声器	久志P1・久志積載	2
	チェンソー	久志P1	1						携帯無線機	事務所	2
	鉄線カッター	久志A1	1						水中ポンプ	倉庫	3

現有消防車性能及び配置一覧

消防署

平成31年3月31日現在

区分	種別	車名	配置先	登録番号	年式	総排気量 (CC)	車両総重量 (kg)	車両 (ポンプ) 燃料	ポンプ性能	積載水量 (ℓ)	ポンプメーカー	乗員	
消防本部 (署)	なごA1	救急車	トヨタ	消防署	沖縄830 さ7501	平成27年	2,690	3,175	ガソリン			7	
	なごA2	救急車	トヨタ	消防署	沖縄830 さ7503	平成25年	2,690	3,095	ガソリン			7	
	なごA3	救急車 (予備車)	トヨタ	出張所	沖縄800 さ8822	平成17年	3,370	3,015	ガソリン			7	
	なご積載1	資器材等 搬送車	日野	消防署	沖縄830 さ7504	平成25年	4,000	6,525	ディーゼル			3	
	なごT1	小型動力 ポンプ付 水槽車	イズズ	消防署	沖縄800 は667	平成17年	14,250	19,930	ディーゼル (ガソリン)	B2級	10,000	トーハツ	2
	なごP1	水槽付 ポンプ車	イズズ	消防署	沖縄830 さ10	平成21年	5,190	8,780	ディーゼル	A2級	2,000	森田	6
	なご梯子1	はしご車	日野	消防署	沖縄830 さ7510	平成30年	8,860	20,560	ディーゼル				6
	なご救助1	救助工作 車	日野	消防署	沖縄830 さ7505	平成27年	6,400	11,200	ディーゼル				6
	なご化学1	化学消防 車	日野	消防署	沖縄830 は7509	平成30年	5,120	10,605	ディーゼル	A2級	1,500	森田	5
	なご化学2	化学消防 車	三菱 ふそう	消防署	沖縄800 は56	平成10年	8,200	9,250	ディーゼル	A2級	1,500	日機	6
	なご輸送1	人員輸送 車	三菱 ローザ	消防署	沖縄800 さ6715	平成14年	5,240	5,465	ディーゼル				29
	なご水難1	水難救助 車	日野	消防署	沖縄830 さ7508	平成30年	4,000	6,510	ディーゼル				6
	なご警防1	牽引車	三菱	消防署	沖縄830 す7506	平成29年	3,200	2,765	ディーゼル				7
	なご警防2	広報車	トヨタ	警防課	沖縄800 さ7009	平成15年	2,980	2,540	ディーゼル				8
	なご予防1	火災調査 車	トヨタ	予防課	沖縄800 す8076	平成21年	2,360	2,015	ガソリン				7
	久志出張所	くしA1	救急車	トヨタ	出張所	沖縄830 さ7502	平成24年	2,690	3,095	ガソリン			7
		くし積載1	牽引車	三菱	出張所	沖縄830 す7507	平成29年	3,200	2,765	ディーゼル			7
		くしP1	水槽付 ポンプ車	イズズ	出張所	沖縄800 は486	平成15年	8,220	9,140	ディーゼル	A2級	2,000	GM仔ハラ

計18台

(2) 救急統計に関すること

平成30年 普通Ⅰ・普通Ⅱ・普通Ⅲ・上級救命講習受講者数

回数	日付	種別	受講者	人数
1	1月15日	普通救命講習Ⅰ	名護青少年の家	8
2	1月21日	上級救命講習	市民のひろば	24
3	2月12日	普通救命講習Ⅰ	機能別消防団	6
4	2月25日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	7
5	2月26日	普通救命講習Ⅰ	(株)福本組	3
6	2月27日	普通救命講習Ⅰ	北部法人会	23
7	3月12日	普通救命講習Ⅰ	機能別消防団	5
8	3月15日	普通救命講習Ⅰ	(株)福本組	4
9	3月19日	普通救命講習Ⅰ	国際海洋環境情報センター	5
10	3月25日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	3
11	3月26日	普通救命講習Ⅰ	国際海洋環境情報センター	5
12	4月2日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	29
13	4月3日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	17
14	4月4日	普通救命講習Ⅰ	オキナワマリオットリゾート&スパ	5
15	4月7日	普通救命講習Ⅰ	名護市東海岸漁協設立準備委員会	15
16	4月9日	普通救命講習Ⅰ	クオリサイトテクノロジーズ株式会社	16
17	4月12日	普通救命講習Ⅰ	指定障害者支援施設 睦	17
18	4月14日	普通救命講習Ⅲ	すだつ保育園(職員)	15
19	4月17日	普通救命講習Ⅰ	オキナワマリオットリゾート&スパ	3
20	4月21日	普通救命講習Ⅲ	すだつ羽地保育園(職員)	12
21	4月22日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	6
22	5月12日	普通救命講習Ⅲ	すだつ保育園(職員)	10
23	5月12日	普通救命講習Ⅲ	あい保育園(職員)	24
24	5月14日	普通救命講習Ⅱ	名護海上保安署	8
25	5月18日	普通救命講習Ⅰ	オキナワマリオットリゾート&スパ	3
26	5月18日	普通救命講習Ⅰ	ヒューマンキャンパス高等学校(職員)	14
27	5月18日	普通救命講習Ⅰ	ヒューマンキャンパス高等学校(職員)	8
28	5月19日	普通救命講習Ⅲ	すだつ羽地保育園(職員)	11
29	5月24日	普通救命講習Ⅱ	名護海上保安署	8
30	5月25日	普通救命講習Ⅰ	沖電工	27
31	5月25日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	6
32	5月27日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	5
33	6月2日	普通救命講習Ⅰ	沖電工	10
34	6月7日	普通救命講習Ⅰ	指定障害者支援施設 睦	11
35	6月9日	普通救命講習Ⅲ	キリン保育園(職員)	12
36	6月10日	上級救命講習	株式会社テイケイ	17
37	6月11日	普通救命講習Ⅰ	株式会社 白石	9
38	6月13日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	25
39	6月20日	普通救命講習Ⅲ	学童連絡協議会	30
40	6月22日	普通救命講習Ⅰ	株式会社 白石	9
41	6月24日	上級救命講習	市民のひろば	26
42	6月25日	普通救命講習Ⅰ	株式会社 白石	6
43	6月26日	普通救命講習Ⅰ	パシフィックコンサルタンツ	7
44	6月29日	普通救命講習Ⅰ	北部看護学校	16
45	6月30日	普通救命講習Ⅲ	あすなろ認定こども園(職員)	14
46	7月7日	普通救命講習Ⅲ	大宮保育園(職員)	8
47	7月14日	普通救命講習Ⅰ	シルバー人材センター	7
48	7月22日	普通救命講習Ⅲ	市民のひろば	28
49	7月24日	普通救命講習Ⅰ	北部農林高校(職場体験)	1
50	7月26日	普通救命講習Ⅰ	沖縄県労働金庫	12
51	7月27日	普通救命講習Ⅰ	屋部中学校(職員)	13
52	7月28日	普通救命講習Ⅲ	チャイルドリンク保育園(職員)	23
53	7月30日	普通救命講習Ⅰ	名護市消防団	1
54	8月1日	普通救命講習Ⅰ	屋我地支所	13
55	8月3日	普通救命講習Ⅰ	桜野特別支援学校(職員)	22
56	8月7日	普通救命講習Ⅰ	グループホームいがしま	12
57	8月8日	普通救命講習Ⅰ	北部法人会	29
58	8月10日	普通救命講習Ⅰ	(株)白石	2
59	8月13日	普通救命講習Ⅰ	(株)白石	2
60	8月15日	普通救命講習Ⅰ	沖縄電力 名護支店	13
61	8月15日	普通救命講習Ⅲ	星のしずく保育園(職員)	21
62	8月16日	普通救命講習Ⅰ	北部観光バス	25
63	8月18日	普通救命講習Ⅲ	伊差川保育園(職員)	23
64	8月18日	普通救命講習Ⅲ	あすなろ認定こども園(職員)	16
65	8月23日	普通救命講習Ⅰ	インターンシップ(名桜大学、沖縄国際大学)	7

平成30年 普通Ⅰ・普通Ⅱ・普通Ⅲ・上級救命講習受講者数

回数	日付	種別	受講者	人数
66	8月24日	普通救命講習Ⅰ	久辺中学校(職員)	13
67	8月24日	普通救命講習Ⅲ	星のしずく保育園分園ニコ	17
68	8月25日	普通救命講習Ⅲ	うむさ保育園(職員)	14
69	8月26日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	12
70	8月28日	普通救命講習Ⅰ	北部観光バス	19
71	9月1日	普通救命講習Ⅲ	あすなろ東認定こども園	8
72	9月8日	普通救命講習Ⅲ	あすなろ認定こども園	14
73	9月9日	普通救命講習Ⅰ	二見の里	16
74	9月13日	普通救命講習Ⅰ	東江中学校(職場体験)	3
75	9月18日	普通救命講習Ⅰ	総合警備保障(株)	24
76	9月18日	普通救命講習Ⅰ	名桜大学(職場体験)	1
77	9月19日	普通救命講習Ⅰ	総合警備保障(株)	20
78	9月21日	普通救命講習Ⅰ	総合警備保障(株)	16
79	9月22日	普通救命講習Ⅲ	あすなろグレース認定こども園(職員)	14
80	9月23日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	4
81	9月26日	普通救命講習Ⅰ	久志浄水場	21
82	10月3日	普通救命講習Ⅰ	サンエー為又シティ	23
83	10月10日	普通救命講習Ⅰ	サンエー為又シティ	29
84	10月13日	普通救命講習Ⅲ	あすなろグレース認定こども園	15
85	10月16日	普通救命講習Ⅰ	ブセナテラス	14
86	10月17日	普通救命講習Ⅰ	サンエー為又シティ	31
87	10月18日	普通救命講習Ⅰ	沖縄銀行 名護支店	13
88	10月20日	普通救命講習Ⅲ	明星保育園(職員)	11
89	10月23日	普通救命講習Ⅰ	有限会社 新風	8
90	10月24日	普通救命講習Ⅰ	サンエー為又シティ	28
91	10月28日	上級救命講習	市民のひろば	13
92	10月31日	普通救命講習Ⅰ	サンエー為又シティ	26
93	11月7日	普通救命講習Ⅲ	ファミリーサポート	20
94	11月8日	普通救命講習Ⅰ	名護高校(職場体験)	3
95	11月9日	普通救命講習Ⅰ	沖縄しまたて協会	22
96	11月12日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	22
97	11月14日	普通救命講習Ⅰ	地域包括支援センター	8
98	11月17日	普通救命講習Ⅰ	名護市シルバー人材センター	10
99	11月22日	普通救命講習Ⅰ	羽地中・大宮中(職場体験)	6
100	11月25日	普通救命講習Ⅰ	市民のひろば	24
101	11月26日	普通救命講習Ⅰ	地域包括支援センター	4
102	11月29日	普通救命講習Ⅰ	屋部中・名護中(職場体験)	6
103	12月4日	普通救命講習Ⅰ	久辺中・名護商工(職場体験)	4
104	12月7日	普通救命講習Ⅰ	國場組	5
105	12月12日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	15
106	12月15日	普通救命講習Ⅲ	あすなろ東認定こども園(職員)	9
107	12月16日	普通救命講習Ⅲ	市民のひろば	5
108	12月19日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	19
109	12月20日	普通救命講習Ⅰ	オパス(株)	13
110	12月21日	普通救命講習Ⅰ	ザ・ブセナホテルズ株式会社	21
111	12月25日	普通救命講習Ⅰ	沖縄道路	14
団体数	40 団体		合計	1,479
回数	111 回			

平成30年 救急法・救命入門コース講習受講者数

回数	日付	種別	受講者	人数
1	1月17日	救急法講習	名護市営市場	20
2	1月23日	救命入門コース	屋我地ひるぎ学園(生徒)	40
3	1月26日	救命入門コース	東江小学校(児童)	69
4	1月29日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	71
5	1月30日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	40
6	1月31日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	75
7	2月1日	救命入門コース	大宮小学校(児童)	130
8	2月15日	救急法講習	那覇地方局 名護支局	10
9	2月23日	救急法講習	名護高校(生徒)	38
10	2月26日	救急法講習	名護高校(生徒)	39
11	2月26日	救急法講習	名護高校(生徒)	40
12	3月31日	救急法講習	かねひで喜瀬ビーチパレス	5
13	4月24日	救急法講習	農業大学(生徒)	71
14	5月7日	救命入門コース	緑風学園(生徒)	49

平成30年 救急法・救命入門コース講習受講者数

15	5月21日	救急法講習	沖縄サンコーストホテル	10
16	5月26日	救急法講習	沖縄道路メンテナンス	23
17	5月31日	救急法講習	(株)東開発	67
18	6月3日	救急法講習	城区	200
19	6月12日	救急法講習	北部森林組合	68
20	6月26日	救急法講習	名護高校(職員)	34
21	6月27日	救命入門コース	安和小学校(児童)	23
22	6月28日	救急法講習	あい保育園(職員)	9
23	7月6日	救命入門コース	福田小学校(職員)	35
24	7月13日	救命入門コース	瀬喜田小学校(児童)	25
25	7月17日	救命入門コース	東江中学校(生徒)	252
26	7月17日	救命入門コース	真喜屋小学校(児童)	15
27	7月18日	救急法講習	安和小学校(職員)	13
28	7月25日	救急法講習	羽地小学校(職員)	23
29	7月25日	救急法講習	名護小学校・幼稚園(職員)	23
30	7月25日	救急法講習	名護小学校・幼稚園(職員)	21
31	7月27日	救急法講習	真喜屋小学校(職員)	12
32	7月30日	救急法講習	大北小学校(職員)	15
33	8月6日	救急法講習	名護商工高等学校(職員)	10
34	8月9日	救命入門コース	屋部中学校(生徒)	28
35	8月9日	救命入門コース	屋部中学校(生徒)	21
36	8月9日	救急法講習	名護中学校(職員)	50
37	8月20日	救急法講習	屋部小学校(職員)	17
38	8月20日	救急法講習	屋部小学校(職員)	17
39	8月21日	救急法講習	屋我地ひるぎ学園	17
40	8月29日	救急法講習	勝山病院	21
41	8月29日	救急法講習	勝山病院	19
42	8月29日	救急法講習	あけみおの里	30
43	8月30日	救急法講習	第一生命	27
44	8月30日	救命入門コース	名護小学校(児童)	89
45	8月31日	救命入門コース	名護小学校(児童)	59
46	8月31日	救急法講習	県税事務所	17
47	9月5日	救急法講習	大宮小学校(職員)	39
48	9月20日	救急法講習	北部農林水産振興センター	9
49	10月12日	救急法講習	沖縄しまて協会	20
50	10月27日	救急法講習	瀬嵩区自主防災会	20
51	11月10日	救急法講習	あおぞらの子保育園(職員)	12
52	11月11日	救急法講習	大東区運動会	100
53	11月18日	救急法講習	大西区	40
54	11月20日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	68
55	11月20日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	68
56	11月21日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	68
57	11月21日	救命入門コース	名護中学校(生徒)	34
58	12月21日	救急法講習	社会福祉協議会	14
59	12月21日	救急法講習	社会福祉協議会	15
60	12月27日	救急法講習	琉球製罐	56
団体数	47 団体		合計	2,550
回数	60 回			
	上級救命講習	4	上級救命講習	80
	普通救命講習Ⅰ	81	普通救命講習Ⅰ	1009
	普通救命講習Ⅱ	2	普通救命講習Ⅱ	16
	普通救命講習Ⅲ	24	普通救命講習Ⅲ	374
	救急法講習	40	救急法講習	1,291
	救命入門コース	20	救命入門コース	1,259
講習回数	6種類	171	総受講者数	4,029

平成30年 救急月報総括表

月別	区分	火災事故	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	合計	不搬送	
一月	出場件数			1	14		4	53	4	2	243	26	347	39	
	搬送人員				14		4	48	4	1	212	26	309		
二月	出場件数			1	20	1	1	54	1	3	193	30	304	29	
	搬送人員				23	1	1	48	1	3	173	30	280		
三月	出場件数				16	2	4	46	5	1	215	33	322	32	
	搬送人員				16	2	4	41	3	1	192	34	293		
四月	出場件数				20	3	2	36	2	4	147	29	243	30	
	搬送人員				23	3	2	32	1	3	127	28	219		
五月	出場件数			2	12	2		52	5	1	200	31	305	34	
	搬送人員			1	17	2		46	3		178	31	278		
六月	出場件数	1			20	1	1	43	1	6	197	35	305	43	
	搬送人員				21	1	1	39	1	1	172	35	271		
七月	出場件数				21	1	5	57		3	223	29	339	23	
	搬送人員				27	1	5	56		2	207	29	327		
八月	出場件数				15	2	3	53	1	2	220	34	330	34	
	搬送人員				13	2	3	51	1	2	192	33	297		
九月	出場件数		4	1	24	2	3	42	1	5	192	34	308	30	
	搬送人員		5	1	27	2	3	42	1	2	170	34	287		
十月	出場件数				14	2	1	46	2	8	205	34	312	24	
	搬送人員				14	2	1	43	2	6	189	34	291		
十一月	出場件数				25	1	6	41		6	156	32	267	24	
	搬送人員				24	1	4	37		5	143	32	246		
十二月	出場件数	1			20	2	4	43	1	1	186	46	304	28	
	搬送人員				18	2	4	40			170	45	279		
合計	出場件数	2	4	5	221	19	34	566	23	42	2,377	393	3,686	370	
	搬送人員	0	5	2	237	19	32	523	17	26	2,125	391	3,377		
備考		転院搬送出場件数						久志出張所出場件数339件							
		市内		264件											
		市外		113件											
		合計		377件 (不搬送1件)											

病院別搬送人員

平成30年1月～12月

病院別		事故種別											合計
		火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急病	その 他	
市 内	沖縄県立北部病院		4	2	105	13	24	240	6	16	1,425	190	2,025
	北部地区医師会病院		1		127	6	7	280	11	10	621	74	1,137
	北部医師会附属病院										44	12	56
	運天産婦人科										2		2
	たまき産婦人科										4		4
	宮里病院											1	1
	Drヘリ（名護管内）				3		1	1			3	1	9
	小計	0	5	2	235	19	32	521	17	26	2,099	278	3,234
市 外	沖縄県立中部病院				2			1			17	66	86
	中部徳州会病院										9		9
	沖縄県立南部医療センター										1	23	24
	琉球大学附属病院										2	4	6
	国立琉球病院											1	1
	牧港中央病院											3	3
	沖縄協同病院											1	1
	地方独立行政法人 那覇市立病院											1	1
	社会医療法人 敬愛会 中頭病院							1			5	2	8
	南部徳州会病院											2	2
	玉木病院											1	1
	もとぶ記念病院										1		1
小計	0	0	0	2	0	0	2	0	0	26	113	143	
合計	0	5	2	237	19	32	523	17	26	2,125	391	3,377	

曜日別出場件数

平成30年1月～12月

区分		事故種別											合計
		火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急病	その 他	
曜 日 別	月				20	3	3	87	2	6	338	59	518
	火	1		2	33	3	2	85	2	9	344	65	546
	水			1	33	4	1	71	2	5	293	59	469
	木				35	3	3	66	3	8	348	50	516
	金				31	1	4	80	5	4	335	71	531
	土	1	2	2	37	3	7	89	3	4	338	55	541
	日		2		32	2	14	88	6	6	381	34	565
合計	2	4	5	221	19	34	566	23	42	2,377	393	3,686	

覚知別出場件数

平成30年1月～12月

覚知別 \ 事故種別	火災 事故	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急病	その 他	合計
1 1 9	2	4	5	212	18	34	565	22	42	2,364	320	3,588
加入電話（固定・携帯）				1						7	24	32
警察電話				3						1		4
駆け付け				1	1					3		5
自己覚知				1							1	2
道路公団				1						1		2
消防・救急無線				2								2
FAX119											38	38
その他							1	1		1	10	13
合計	2	4	5	221	19	34	566	23	42	2,377	393	3,686

事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

平成30年1月～12月

事故種別 年齢区分 傷病程度		火災事故	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	合計
		新生児	死亡										1
	重症											2	2
	中等症										2	9	11
	軽症										1	1	2
	その他												0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	12	16
乳幼児	死亡												0
	重症										2		2
	中等症							2			16	10	28
	軽症		2		13			34			77	3	129
	その他												0
	計	0	2	0	13	0	0	36	0	0	95	13	159
少年	死亡												0
	重症				1							1	2
	中等症				1		2	6			8	4	21
	軽症			1	20		20	31	1	1	68	2	144
	その他												0
	計	0	0	1	22	0	22	37	1	1	76	7	167
成人	死亡				1	1		1		2	5		10
	重症				7	4		16			47	36	110
	中等症			1	22	4	3	22	1	7	173	98	331
	軽症		2		132	7	7	119	14	12	598	23	914
	その他				2						1		3
	計	0	2	1	164	16	10	158	15	21	824	157	1,368
老人	死亡							2		3	38	2	45
	重症				8	2		102	1		231	78	422
	中等症				7			43		1	384	88	523
	軽症		1		23	1		145			472	34	676
	その他										1		1
	計	0	1	0	38	3	0	292	1	4	1,126	202	1,667
合計	死亡	0	0	0	1	1	0	3	0	5	44	2	56
	重症	0	0	0	16	6	0	118	1	0	280	117	538
	中等症	0	0	1	30	4	5	73	1	8	583	209	914
	軽症	0	5	1	188	8	27	329	15	13	1,216	63	1,865
	その他	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	4
	計	0	5	2	237	19	32	523	17	26	2,125	391	3,377

救急出場件数及び搬送人員

事故種別	平成28年		平成29年		平成30年	
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
火災事故	11	0	12	2	2	0
自然災害	0	0	0	0	4	5
水難事故	6	1	9	1	5	2
交通事故	229	241	247	234	221	237
労働災害	27	26	33	31	19	19
運動競技	43	42	45	45	34	32
一般負傷	469	413	555	509	566	523
加害事故	26	20	32	24	23	17
自損行為	39	30	42	26	42	26
急病	2,180	1,961	2,232	1,993	2,377	2,125
その他	451	443	421	414	393	391
合計	3,481	3,177	3,628	3,279	3,686	3,377

平成30年 救急出場延車両台数

種別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
急病	243	193	215	147	200	197	223	220	192	205	156	186	2,377
交通	14	20	16	20	12	20	21	15	24	14	25	20	221
一般	53	54	46	36	52	43	57	53	42	46	41	43	566
その他	37	37	45	40	41	45	38	42	50	47	45	55	522
合計	347	304	322	243	305	305	339	330	308	312	267	304	3,686

平成30年 救急出場延隊員数

種別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
急病	735	586	650	443	605	595	681	665	580	620	483	571	7,214
交通	43	60	50	61	36	61	64	45	74	42	76	60	672
一般	159	162	138	109	156	132	174	160	126	138	125	131	1,710
その他	109	106	129	114	115	128	105	115	144	129	131	146	1,471
合計	1,046	914	967	727	912	916	1,024	985	924	929	815	908	11,067

平成30年 地域別出場件数

平成30年1月～12月

事故種別 地域名	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その 他	合計
世富慶				10			4	1		14		29
東江				13			30	1	3	89		136
城				14			53	4	4	167	4	246
港							1	1		1		3
大東	2			3			34		3	148	2	192
大中				7	1		19	3		81	89	200
大西				9		9	20		1	76	5	120
大南				6		4	17	1	1	87	4	120
大北				13			41	2	2	137	150	345
宮里		1		25	1	8	69	2	5	373	11	495
数久田				5			7		2	41		55
許田			1	14	2		8		1	36		62
幸喜				4			5	1		20		30
喜瀬		2	1	4	1	1	33			68		110
為又				8		3	13		1	99		124
名護				5	2		5		1	27	1	41
振慶名				1					1	11		13
田井等				4	1		4	1	4	30		44
川上				2			6			33		41
親川				1			3			48		52
我部祖河				1	3		4		1	44		53
仲尾次				1			5			21		27
真喜屋				6			5		1	20		32
稲嶺							8		1	6		15
源河			2	3	1	1	9		1	18		35
伊差川				5	1		9		1	76	1	93
古我知				1			1			4		6
仲尾							1			5		6
呉我							3		1	20		24
久志				3			2			17		22
辺野古				7	1	1	14		1	54	7	85
瀬嵩				1		1	1			9		12
汀間						1	6			9		16
嘉陽				2		3	3	1		3		12
豊原							3		1	10		14
二見				1			3			9		13

平成30年 地域別出場件数（つづき）

事故種別 地域名	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その 他	合計
大川				1			1					2
大浦										4		4
三原					1		14			45	1	61
安部				3	2		24	1		55		85
天仁屋				3		1	2			8		14
宇茂佐				7		1	23		1	118	75	225
屋部				7			8	1	2	54	34	106
山入端				3			1			12		16
安和				1	1		5			37		44
中山				1			4			7		12
旭川					1		6			19		26
勝山							2			7		9
宇茂佐の森				13			9	2	2	44	8	78
済井出							11	1		25		37
饒平名							4			11	1	16
屋我				2						4		6
我部		1								2		3
運天原			1				3			14		18
市外				1								1
合計	2	4	5	221	19	34	566	23	42	2,377	393	3,686

年別出場件数、搬送人員、出場延隊員数

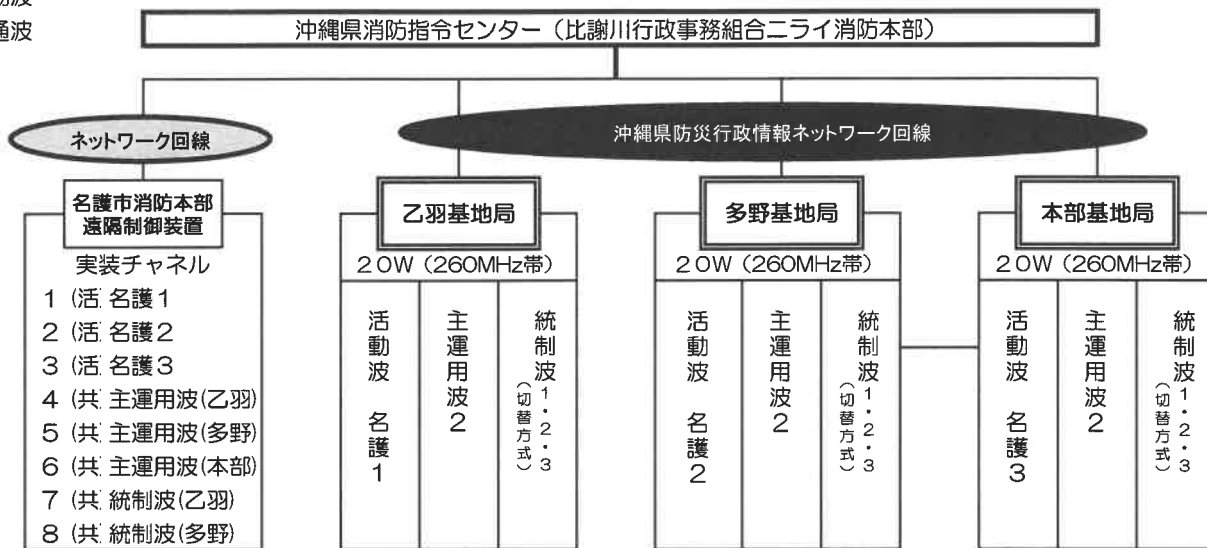
平成20年を基準年として100分比

年	出場件数	率 (%)	搬送人員	率 (%)	出場隊員数	率 (%)
平成20年	2,618	100.0%	2,511	100.0%	7,854	100.0%
平成21年	2,640	100.8%	2,501	99.6%	7,920	100.8%
平成22年	2,749	105.0%	2,594	103.3%	8,247	105.0%
平成23年	2,785	106.4%	2,603	103.7%	8,520	108.5%
平成24年	3,018	115.3%	2,844	113.3%	9,217	117.4%
平成25年	2,966	113.3%	2,778	110.6%	9,000	114.6%
平成26年	3,182	121.5%	2,967	118.2%	9,588	122.1%
平成27年	3,167	121.0%	2,913	116.0%	9,501	121.0%
平成28年	3,481	133.0%	3,177	126.5%	10,464	133.2%
平成29年	3,628	138.6%	3,279	130.6%	10,884	138.6%
平成30年	3,686	140.8%	3,377	134.5%	11,067	140.9%

消防無線通信系統図

【 基地局無線装置 】

(活 : 活動波
(共 : 共通波



【 陸上移動局無線装置 】

車載型15台 : 5W (260MHz帯)

No.	呼出名称	実装チャンネル
1	なご救急1	(名護市モード)
2	なご救急2	(活) 名護 1
3	なごポンプ1	(活) 名護 2
4	なごタンク1	(活) 名護 3
5	なごはしご1	(共) 主運用波 2
6	なご救助1	(共) 統制波 1
7	なご化学1	(共) 統制波 2
8	なご積載1	(共) 統制波 3
9	なご輸送1	
10	なご警防1	(応援時等モード)
11	なご救急3	県内消防本部活動波を実装
12	なご水難1	
13	くし救急1	(那覇市・浦添市・沖縄市・うるま市・非常備消防町村を除く)
14	くしポンプ1	
15	くし積載1	主運用波 1 及び 3~7

卓上型1台 : 5W (260MHz帯)

No.	呼出名称	実装チャンネル
1	しょうぼうなご	(車載型と同じ)

可搬型1台 : 5W (260MHz帯)

No.	呼出名称	実装チャンネル
1	なごかはん1	(車載型と同じ)

署活型20台 : 1W (400MHz帯7カブ)

No.	呼出名称	実装チャンネル
1	なご201	署活動波 1、2 九州共通波 1、2、3 防災相互波
5	}	
20	なご220	

携帯型21台 : 2W (260MHz帯)

No.	呼出名称	実装チャンネル
1	なご101	(車載型と同じ)
5	}	
19	なご119	
20	くし101	
21	くし102	

(消防団)

消防団車載型5台 : 5W (260MHz帯)

No.	呼出名称	実装チャンネル
1	くし団1	(活) 名護 1~3 (共) 主運用波 1~7 (共) 統制波 1~3
2	やがじ団1	
3	はねじ団1	
4	やぶ団1	
5	なご団1	

(用語の意味)

活動波とは、それぞれの消防本部の管轄区域内において、消防・救急業務の活動を行う場合に使用する周波数をいう。

主運用波とは、一つの都道府県に属する消防機関相互の応援活動を行う場合に使用され、かつ都道府県ごとに指定される周波数をいう。

統制波とは、都道府県の区域を越えて消防機関相互の応援活動を行う場合において、各消防機関相互の通信統制を行うために使用される全国共通の周波数をいう。